

令和 5 年度 公立大学法人熊本県立大学 業務実績報告書

※法人から提出された業務実績報告書に、参考となる検証指標、評価委員会コメント(案)及び評価(案)を事務局において、追加記載しています。

令和 6 年 6 月

公立大学法人熊本県立大学

目 次

I.	大学の概要	P 1
II.	全体的な状況	P 4
III.	項目別の状況		
	(i) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	P 8
	(ii) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	P42
	(iii) 財務内容の改善に関する目標	P46
	(iv) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標	P50
	(v) その他業務運営に関する重要目標	P52

I. 大学の概要

1 理念

○ 総合性への志向

本学は、人文・社会・自然の学問の三分野から成る大学として、学際的な方法を重視しつつ、総合的な知の形成を目指す。

○ 地域性の重視

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指す。

○ 国際性の推進

本学は、グローバル化に対応して、アジアをはじめ世界の多様な文化を学びつつ、諸外国の人々との交流を進め、国際的・多文化的な文化の創造を目指す。

2 業務内容

(1) 大学を設置し、これを運営すること。

(2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(4) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

(5) 法人における教育研究の成果の普及及びその活用を通じ、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与すること。

(6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 事務所等の所在地

(1) 法人本部

熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号

(2) その他

熊本県熊本市東区小峯2丁目2613番1号（小峯グラウンド）

熊本県熊本市東区長嶺東1丁目2715番1号（教員住宅）

4 資本金の状況

12,166,185,000円（令和6年3月31日現在）

5 役員の状況（令和6年3月31日現在）

役職	氏名	任期	主な経歴（任命理事・監事は現職名）
理事長	白石 隆	R4.4.1～ R6.3.31	政策研究大学院大学学長
副理事長（学長）	堤 裕昭	R4.4.1～ R8.3.31	熊本県立大学副学長
理事（副学長）	鈴木 元	R4.4.1～ R6.3.31	熊本県立大学文学部長
理事（事務局長）	倉光 麻里子	R4.4.1～ 事務局長の職にある期間	熊本県知事公室政策審議監
理事（非常勤）	本松 賢	R4.4.1～ R6.3.31	株式会社テレビ熊本取締役会長
監事（非常勤）	吉川 榮一	R4.8.30～ R7事業年度の財務諸表の承認の日まで	公認会計士、税理士
監事（非常勤）	本田 悟士	R4.8.30～ R7事業年度の財務諸表の承認の日まで	弁護士

6 職員の状況（令和5年5月1日現在）

教員 260名（うち常勤 89名、非常勤 171名）※理事（副学長）を除く。非常勤には特任 4名を含む。

職員 121名（うち常勤 36名、非常勤 85名）※理事（事務局長）を除く。

注）常勤・非常勤の別については、（ ）書きにて、財務諸表の区分に従い記載。

7 学部等の構成

○ 学部及び研究科

文学部———文学研究科（日本語日本文学専攻・英語英米文学専攻：博士前期課程、博士後期課程）

環境共生学部—環境共生学研究科（環境共生学専攻：博士前期課程、博士後期課程）

総合管理学部—アドミニストレーション研究科（アドミニストレーション専攻：博士前期課程、博士後期課程）

共通教育センター

○ 図書館等

図書館、地域・研究連携センター、デジタルイノベーション推進センター、国際教育交流センター、キャリアセンター、保健センター、監査室、IR室

8 学生の状況（令和5年5月1日現在）

総学生数	2,197名		
学部	2,108名	大学院	89名
（内訳）		（内訳）	
文学部	412名	文学研究科	22名
環境共生学部	468名	環境共生学研究科	47名
総合管理学部	1,228名	アドミニストレーション研究科	20名

9 沿革

昭和22年	4月	熊本県立女子専門学校創立
昭和24年	4月	熊本女子大学開学（学芸学部：文学科・生活学科）
昭和25年	6月	熊本市大江町渡鹿に校舎移転（現県立劇場敷地）
昭和28年	4月	学部学科名称変更（文家政学部：文学科・家政学科）
昭和35年	4月	学科分割改組（文学科→英文学科・国文学科）
昭和38年	4月	学科分割改組（家政学科→家政学科・食物学科）
昭和55年	4月	熊本市健軍町水洗（現月出、現在地）に移転及び学部学科改組 文学部：国文学科・英文学科、 生活科学部：食物栄養学科・生活環境学科・生活経営学科
平成3年	4月	外国語教育センター設置
平成5年	4月	大学院設置 文学研究科：日本語日本文学専攻（修士課程）・英語英米文学専攻（修士課程）
平成6年	4月	大学名称を「熊本県立大学」に変更、全学的に男女共学に移行 学部増設（総合管理学部：総合管理学科） 文学部学科名称変更（国文学科→日本語日本文学科、英文学科→英語英米文学科）
平成10年	4月	大学院研究科増設 アドミニストレーション研究科：アドミニストレーション専攻（修士課程）
平成11年	4月	生活科学部を環境共生学部に改組 環境共生学部：環境共生学科（生態・環境資源学専攻、居住環境学専攻、食・健康環境学専攻）
平成12年	4月	大学院博士課程設置 アドミニストレーション研究科：アドミニストレーション専攻（博士課程）
平成15年	4月	大学院研究科増設（環境共生学研究科：環境共生学専攻（修士課程））
平成17年	4月	大学院博士課程増設（環境共生学研究科：環境共生学専攻（博士課程））
平成18年	4月	公立大学法人熊本県立大学へ移行 学術情報メディアセンター設置、地域連携センター設置 包括協定制度整備 協力講座開講
平成20年	4月	大学院研究科博士課程増設（文学研究科：日本語日本文学専攻（博士課程）） 学科分割改組（環境共生学科→環境資源学科、居住環境学科、食健康科学科）
平成21年	4月	学生支援組織改組 キャリアセンター設置、保健センター設置 熊本県立大学奨学金創設
	9月	熊本県立大学未来基金創設
平成22年	4月	大学院研究科博士課程増設（文学研究科：英語英米文学専攻（博士課程））
平成23年	10月	熊本県立大学CPD（継続的専門職能開発）センター開設
平成25年	4月	地域連携センター改組（地域連携センター→地域連携・研究推進センター）
平成26年	4月	全学教育推進センター設置
平成28年	4月	地域活力創生センター設置
平成31年	4月	環境共生学部学科改組 環境共生学科（環境資源学専攻、居住環境学専攻、食健康環境学専攻） 環境共生学部に食育推進室を設置 学術情報メディアセンターに研究支援部門と情報基盤管理室を設置 地域連携・研究推進センターを地域連携政策センターに改組 監査室設置
令和2年	4月	国際教育交流センターを設置し、語学教育支援部門を学術情報メディアセンターから移管 全学教育推進センターから教学IR室を移管し、IR室を設置
令和3年	4月	全学教育推進センターを共通教育センターに改組、センター内に緑の流域治水研究室設置
令和4年	4月	学術情報メディアセンターと地域連携政策センターを改組し、地域・研究連携センターを設置 デジタルイノベーション推進センターを設置

10 経営会議、教育研究会議委員（令和5年5月1日現在）

○経営会議

氏名	職
白石 隆	理事長
堤 裕昭	学長
倉光 麻里子	事務局長
本松 賢	株式会社テレビ熊本取締役会長
櫻井 一郎	櫻井精技株式会社代表取締役
古荘 文子	古荘土地有限会社代表取締役
横田 桂子	熊本県立大学同窓会紫苑会会長
守田 憲史	熊本県宇城市長

○教育研究会議

氏名	職
堤 裕昭	学長
鈴木 元	副学長
倉光 麻里子	事務局長
村尾 治彦	文学部長
石橋 康弘	環境共生学部長
澤田 道夫	総合管理学部長
山田 俊	共通教育センター長
柴田 祐	地域・研究連携センター長
飯村 伊智郎	デジタルイノベーション推進センター長
レイヴィン リチャード	国際教育交流センター長
内村 公春	学校法人九州ルーテル学院長
松下 純一郎	株式会社熊本日日新聞社調査役
岩本 修一	熊本県公立高等学校長会会長

令和5年度業務実績に係る自己点検・評価の概要

	S	A	B	C	計
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組					
1 教育に関する目標を達成するための取組	0	17	1	0	18
2 研究に関する目標を達成するための取組	1	4	0	0	5
3 地域貢献に関する目標を達成するための取組	0	4	0	0	4
4 国際交流に関する目標を達成するための取組	0	5	0	0	5
計	1	30	1	0	32
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組					
1 大学運営の改善に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
3 人事に関する目標を達成するための取組	0	4	0	0	4
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
計	0	7	0	0	7
III 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組					
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための取組	0	2	1	0	3
2 経費の抑制に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
計	0	3	1	0	4
IV 自己点検・評価及び情報提供に関する目標を達成するための取組					
1 評価の充実に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
計	0	2	0	0	2
V その他業務運営に関する目標を達成するための取組					
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
2 安全管理に関する目標を達成するための取組	0	3	0	0	3
3 人権に関する目標を達成するための取組	0	1	0	0	1
計	0	5	0	0	5
総計	1	47	2	0	50
	(2.0%)	(94.0%)	(4.0%)	(0.0%)	

【評価基準】 S:年度計画を上回って実施している A:年度計画を順調に実施している B:年度計画を十分に実施していない C:年度計画を実施していない

※全50項目中、S評価が1項目、A評価が47項目で全体の96%となり、B評価が2項目あるが、ほぼ順調に実施できた。

II. 全体的な状況

熊本県立大学は、平成 18 年度に法人化を果たし、第 1 期中期計画期間 (H18-H23)、第 2 期中期計画期間 (H24-H29) を終え、平成 30 年度からは新たに設定された第 3 期中期目標に従い第 3 期中期計画を作成し、教育、研究、地域貢献、国際交流、業務改善の大学運営全般に渡り、50 項目について取り組んできた。

令和 5 年度は第 3 期中期計画の最終年度に当たり、中期目標の重点目標である「教育の質の向上」、「熊本地震からの復興支援を含めた地域に貢献する教育研究の推進」、「グローバル化の推進」の達成に向け、中期計画の重点項目として「国際的な視野と認識を高める教育研究の推進」、「地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進」、「社会や時代の状況を踏まえた対応」を掲げ、活力ある大学づくりを進めた。

【国際的な視野と認識を高める教育研究の推進】

学生の英語能力の向上を目指した TOEIC®IP テストの 2 年生全員受験を実施するとともに、学部学生対象の「もやいすとグローバル育成プログラム」及び大学院生対象の「高度グローバル人材育成プログラム」を着実に実施した。また、海外協定校との派遣・受入れの相互交流拡充を図り、海外留学・研修等を促進した。

主な実績

- ・ 2 年生を対象に、10 月に受験に対する意識理解を深めるため説明会を実施、12 月に TOEIC®IP テストを実施し、412 名が受験した。国際教育委員会において、全学及び各学科・専攻のスコア分布を共有し、学生の英語能力の現状を把握した。〈計画番号(6)のウ〉
- ・ 「もやいすとシニア Global」として 4 名、「もやいすとスーパー Global」として 3 名の学生が認定され、認定証交付式が実施された。〈計画番号(5)〉
- ・ 2 年次開講「Kumamoto Studies」において、各分野でグローバルに活躍されている 10 名の外部講師を招き、講義を実施した。特に、在ウクライナ日本国大使館 田中耕太郎参事官（本学前特任教授）が「国際協力のキャリアとウクライナの復興支援」と題し実施した講義は高大連携事業の一環として高校生等に参加を呼びかけ約 310 名が参加した。〈計画番号(5)〉
- ・ 3 年次開講科目「グローバル実践活動」に係るインターンシップ先を 2 社増やし、MoA を締結した（計 7 団体）。5 名の学生がカンボジアにおいて約 1 ヶ月間のインターンシップを実施した。〈計画番号(5)〉
- ・ 高度グローバル人材育成の「国際協力枠」PR のため、JICA との連携によりコラボイベント「ランチタイムに世界に触れる」を実施した。特に、6 月は JICA 協力隊事務局長の特別講演とともに、本年度高度グローバル人材育成に合格した 3 名の院生から、このプログラムを選択した理由等について説明した。〈計画番号(3)〉
- ・ 祥明大（韓国）に 4 年ぶりに学生 7 名を約 1 週間派遣した。これを以って、コロナ禍以降中止していた全ての派遣プログラムを再開することができた。〈計画番号(28)のア〉
- ・ デラサール大学（フィリピン）及び開南大学（台湾）に派遣した学生のうち 1 年生 3 名が今年度開設された全学共通科目「Global Languages I」としての単位認定を申請し、承認された。〈計画番号(28)のア〉
- ・ 熊本県及び本学が主催し、環境省の後援により実施した「くまもと環境フォーラム」において、環境共生学部長が水銀研究留学生の取組について発表し、台湾出身の修了生とインドネシア出身の修了生が熊本での研究で印象に残っていること等様々な質問に答えた。〈計画番号(2)〉

【地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進】

令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、地域社会との連携を図り、地域に学ぶことを重視した教育を行うとともに、独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究を推進した。

主な実績

- ・各学部・共通教育センターにおいて、令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、地域連携型学生研究も活用しながら、地域志向科目、地方創生科目の開講等、地域の諸課題を題材とした教育をさらに推進した。〈計画番号(4)のア〉
- ・もやいすとジュニア育成（地域）（前期。受講者266名）、もやいすとジュニア育成（防災）（後期。受講者252名）を開講し、地域コースは熊本の地域特性や社会現状に関する講義、防災コースは令和2年7月豪雨について講義を実施した。また、地域コースは玉名市・阿蘇市・宇土市を対象にしたグループワーク、防災コースは学生の立場で行える復興支援をテーマにしたグループワークを実施し、それぞれ成果発表会を実施した。〈計画番号(4)のア・イ〉
- ・緑の流域治水研究室、地域共創拠点運営機構を中心に、緑の流域治水に関する最先端の研究とCOI-NEXT（地域共創分野）「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の研究を進め、地域課題解決に向け、様々な研究活動を実施した。〈計画番号(19)のア〉
- ・各学部において独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究、防災・減災及び復興支援に係る研究を引き続き実施した（文学部：小国方言語彙集作成のための方言調査、環境共生学部：緑川河口干潟における高密度なアサリ個体群が基礎生産者に与える影響の定量的評価、豪雨災害時における防災情報提供手法に関する研究、学業先延ばしと朝食欠食の関連：熊本県内の高校生を対象とした横断研究、総合管理学部：熊本市動植物園来園者を対象としたマップアプリの研究（熊本市）、公設民営型グローバル・DX人材の育成に関する調査研究（宇城市））。〈計画番号(19)のイ・ウ〉
- ・「球磨川流域圏バーチャルキャンパス」のオンライン配信を行い、498名の受講者（内、300名は人吉高校の創造的教育方法実践プログラム関係者）が13講座を視聴した。〈計画番号(27)のア〉
- ・台湾総統府最高顧問マイケル・シャオ氏らを招聘した国際シンポジウム「シリコンアイランドのための人材育成」や第13回祥明大・熊本県立大学学術フォーラム「新しい時代の新しいつながり方」等を開催した。〈計画番号(27)のイ〉

【社会や時代の状況を踏まえた対応】

学修成果の可視化や修学支援、教育研究組織の改善・見直し等、社会や時代の状況を踏まえた対応を着実にいった。

主な実績

- ・LMS（学修管理システム）から得られるデータのうち学生のアクセス状況、課題提出状況等のデータの活用方法を検討した。まず学習意欲減退の早期発見のデータとして、LMSへのアクセス状況を学習意欲を測る指標の一つと考え、早期発見と学修指導により、学びの質を確保していくための体制を構築した。〈計画番号(8)のア〉
- ・総合管理学部では、令和6年4月からの専攻制の導入に向けて、あり方検討委員会及び同部会を中心に検討を進め、専攻制カリキュラムを決定した。〈計画番号(34)のイ〉
- ・認証評価結果で課題とされた大学院の収容定員に対する在籍学生数比率関係については、令和5年度計画において進捗を管理するとともに、第4期中期計画に反映させた。〈計画番号(44)のイ〉

【その他】

上記 3 つの重点事項に加えて、教育、学生支援、研究、地域貢献、業務運営の各分野において様々なことに積極的に取り組んだ。

主な実績

（教育）

- ・熊本県高等学校進学指導連絡協議会において、大学入学共通テストの新規科目の取扱いについて再度周知を行うとともに、高校から寄せられた質問・意見に対する情報交換を行った。〈計画番号(1)〉
- ・授業の連絡、資料共有、課題の提示・回答・整理、遠隔授業の提供等を一元的に行う LMS（学修管理システム）の運用を開始した。〈計画番号(13)〉

（学生支援）

- ・サークル等の活動資金に資するオンラインチャリティイベント「Giving Campaign 2023」への積極的な参加呼びかけを行い、計 12 学生団体が参加した。その寄附分は学生団体への活動支援（約 60 万円）として活用した。〈計画番号(15)、(42)〉
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、キャリアセンターにおいて、就職活動のオンライン化に対応した環境整備を実施した。〈計画番号(18)〉

（研究）

- ・科学研究費補助金の採択増に繋がるよう、研究支援特別交付金事業を実施した。〈計画番号(20)のア〉
- ・本学と地域との連携取組や本学教員の知見を広く周知するための地域・研究連携センターWeb サイト「地域ラブラトリー」において積極的に情報発信を行った。〈計画番号(21)のア〉

（業務運営）

- ・熊本県立大学の新型コロナウイルス感染症の対応指針及び対応方針については、他の 5 類感染症と同様に、学生や教職員が自主的に感染対策を実施することを基本とし、令和 5 年 5 月 8 日をもって廃止した。〈計画番号(33)〉
- ・白亜祭の様子を撮影したショート動画を作成し、Youtube や SNS で発信した。〈計画番号(45)のア〉

以上のような取組によって全 50 項目中、S 評価が 1 項目、A 評価が 47 項目となっており、B 評価が 2 項目あったが、令和 5 年度計画はほぼ順調に実施できたと総括する。

Ⅲ. 項目別の状況

(i) 「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」(中期目標の大項目)

【中期目標の項目】
1 教育に関する目標
 ○ 公立大学法人熊本県立大学は、次のような人材を育成する。

<学士課程教育>
 ・論理的な思考かつグローバルな視点で自ら課題を設定・分析し、創造的な解決策が提示できる人材。また、総合的な判断ができる人材。
 ・積極性、自律性、行動力を身につけ、社会状況の変化に柔軟に対応できる人材。
 ・地域社会や国際社会に興味・関心を持ち、多様性を認めることができる人材。
 ・コミュニケーション能力を持ち、協調性があり、社会において人的ネットワークを形成できる人材。
 ・高い職業観を持ち、主体的に自らの職業人生を構想・設計できる人材。

<大学院教育>
 ・国内外の諸課題の発見・解決のために専門的知識や研究能力を応用できる人材。特に博士後期課程においては自立して研究を遂行できる人材。

(1) 入学者受入れに関する目標
 ① 入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、大学入学者選抜改革を踏まえた多様な選抜方法を活用して、大学が求める学生を確保する。
 また、大学のグローバル化を推進するため、外国人留学生の増加を図る。
 ② 大学院では、高度な専門的知識及び研究能力の修得を目指す意欲あふれる人材について、積極的かつ効果的な広報活動により、学部卒業生や社会人など多様な分野からの受入れを推進する。

(2) 教育内容・方法等に関する目標
 ① 熊本地震からの創造的復興及び防災・減災に関する教育を推進するとともに、県内全域にわたって地域課題の解決に取り組む実践的・総合的な教育の更なる充実を図る。
 ② グローバル化する社会に対応するため、英語をはじめとした外国語能力の向上を図るとともに、国際的な視野と認識を高める教育を充実する。
 ③ 学生の学修意欲や教育効果の向上につながるよう、教育課程や教育方法等の検証・改善を行い、教育内容・方法等の質的向上を図る。
 特に、学生の学修時間の把握や大学での学修成果の可視化等に取り組み、学生の視点に立った教育の実現を図る。
 ④ 教育の質の維持向上のため、大学の特性・専門性に応じた優秀な教員を確保する。また、学生のニーズや社会の要請に応えるため、教員一人ひとりがより高い水準の教育を行うことができるよう能力向上を図る。
 ⑤ 教育研究の進展、社会の要請、学生のニーズに柔軟に応える教育を行うため、必要な実施体制を整備する。

(3) 学生支援に関する目標
 ① 学生の自主性を育み人間的成長を促すため、ボランティア活動や課外活動の活性化を図るとともに、必要な支援を行う。
 ② 学生の進学や修学にかかる経済的支援を充実し、その内容を積極的に公表する。
 ③ 学生が安心して学生生活を送ることができるように、心身の健康に関する相談・支援を行う。
 ④ 地域企業や地域社会と連携したキャリア教育を推進し、学生の就業力を向上させる。
 ⑤ 学生が求める企業・就職情報の収集・提供により就職支援を充実する。特に、県内企業と学生とのマッチングやインターンシップを推進し、県内への就職を促進する。

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績
---------	---------	-----------

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組(中期計画の大項目)

(中期計画の項目)

1 教育に関する目標を達成するための取組

<入学者受入れに関する目標を達成するための取組>

(1)入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、多様な入学者選抜を行うとともに、国による高大接続改革における入学者選抜の実施方針を踏まえ、必要な入試改革に取り組む。	(1)大学入学共通テストの新規科目「情報」の本学一般選抜における取扱いについて、円滑に移行できるよう広報を行うとともに、県内高校との情報共有に努める。	(1) ・熊本県高等学校進学指導連絡協議会において、大学入学共通テストの新規科目「情報」の取扱いについて再度周知を行うとともに、高校から寄せられた質問・意見に対する情報交換を行った(R5.6.21)。 ・情報の取扱いについては、大学ホームページにも掲載した。
(2)学生の異文化交流など大学のグローバル化を推進するため、外国人留学生の受入れの現状を分析し、方策を検討してその増加に取り組む。	(2) ア. 令和4年度に実施した留学生アンケートで明らかとなった課題の対応策を検討する。	(2) ア. ・留学生アンケートの結果、日本語の学習意欲が高く(日本語をもっと勉強したいかとの問に対し回答者の100%が「はい」を選択)、留学生向けの日本語チュータリングをレベル毎に実施した。 ・留学生を対象とする日本語の授業はこれまで1クラスであったが、日本語レベルが異なる留学生に対し、より効果的な指導を行うため、レベルによりクラスを選択受講できるよう、本年度において「日本語基礎」「日本語発展」の2クラスを開講した。

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	国による高大接続改革を踏まえた入試改革の実施(R2年度まで) ※令和元年度に実施済み。	—	令和7年度入試に向け、共通テストにおいて新規追加される「情報科目」の取扱いを大学HPへ掲載し、入学者選抜等に関する懇談会を実施する等、県内高校及び入学希望者への情報提供及び広報活動に努めており、年度計画に沿った取組みを実施していると評価できる。	—
A	受入れ留学生数 30名 (R2～R5年度平均) ※H29年度実績:25名	52名	令和4年度に実施した留学生アンケートで要望の強かった、日本語学習のレベルに合わせたチュータリングシステムを導入するなど、留学生の学習段階に応じたサポートを充実させている。また、水銀留学生の受入れを引き続き行っており、オンラインによる日本留学フェアでのPRにもこれまでで最多の28名が参加するなど、年度計画に沿った取組みを「着実」に実施していると評価できる。	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
	<p>イ. 水銀研究分野における国際的研究者の育成に資するため、水銀研究留学生の受入れを継続して行う。</p>	<p>イ. ・水銀研究留学生について、インドネシアから1名、ガーナから1名が秋季入学した(R5.9～10)。 ・令和5年9月に学位取得、修了した2名の水銀研究留学生がこれまでの研究成果報告のため、指導教授とともに知事を表敬訪問した(R5.9)。 ・「もやいすとシニア(グローバル)育成」科目において実施する水俣での短期英語研修に水銀研究留学生3名が初めて参加し、水俣病資料館等を訪問するとともに、熊本県環境センター長や水俣環境アカデミア所長の講義を受講する等により水俣病に対する学びを深めた。さらに、参加した本学の学生等に対し、現在も途上国で水銀が利用され続けている状況について説明し、環境汚染に係る理解促進に寄与した(R5.9)。</p> <p>・日本留学海外拠点連携推進事業(サブサハラ・アフリカ拠点)のオンライン日本留学フェアに環境共生学部長及びガーナからの水銀研究留学生とともに参加し、水銀研究留学生奨学金制度や環境共生学研究科のPRを行った。これまでで最も多い28名が参加した(R5.10)。 ・熊本県及び本学が主催し、環境省の後援により実施した「くまもと環境フォーラム」において、環境共生学部長が水銀研究留学生の取組について発表し、オンラインで参加した修了生2名(台湾、インドネシア出身)が熊本での研究で印象に残っていること等様々な質問に答えた(R5.12.9、参加者数約150名)。</p>	
<p>(3)各研究科における現状分析に基づき、学部からの内部進学者や社会人などの受入れを推進するための多彩な取組を行う。</p>	<p>(3)大学院への内部進学者や社会人などの受入れを促進するため、様々な取組を行う。また、大学院入試についてもWeb出願を試行する。</p>	<p>(3)大学院入試におけるWeb出願については順調に事務処理を完了した。各研究科の具体的な取組は以下のとおり。</p> <p><文学研究科> ・前年度に引き続き、遠隔授業対応の可能性を明記した募集ポスターを作成し、西日本を中心とする大学その他、熊本県内自治体の主要図書館をにも配布を行った。 ・令和5年度日本語日本文学会(大学院生2名・教員1名の研究発表と講演)を開催し、学部生を含めた62名以上の参加を得た(R5.7.8)。 ・オンラインにて文学研究科進学説明・相談会を実施した。本年度は両専攻とも留学生を含む在学生の研究紹介を含む内容とし、学内外から前期課程進学希望者8名の参加があった。 ・英文専攻の大学院生が主体となり、「大学院院生による研究紹介」をGoogle Meet上で公開実施し、本学日英文両専攻院生及び、学部生、教員の研究情報交換の場となった(R5.7.21:14名/R5.10.18:11名/R5.11.20:6名/R5.12.18:11名/R6.1.15:10名)。 ・博士論文中間発表会を公開開催し、両専攻院生や学部生を含む参加者を得た(R5.7.31:14名/R5.10.30:7名・R5.10.30:8名/R6.3.18:7名)。 ・大学院生の研究活動紹介を文学部棟内に掲示し、学部学生への啓発を図った。(R6.1月より掲示開始)。 ・文学研究科修士論文発表会(R6.2.26)を対面開催し、学部生を含む28名の参加を得た。</p> <p><環境共生学研究科> ・研究科修了者や在籍者による経験談等を内容に含めた大学院説明会を専攻毎に計画し実施した(環境資源学専攻:第1回、R5.6.10、参加者3年生31名、第2回、R5.12.5、参加者3年生24名;居住環境学専攻:第1回、R5.7.10、参加者3年生39名、4年生4名、第2回、R5.11.17、参加者2年生43名、食健康環境学専攻:進学・就学支援セミナー、R5.11.5、参加者3年生35名、2年生17名;キャリア支援セミナー、R6.2.17、1年生1名、2年生36名、3年生1名)。 ・博士前期課程において、内部進学者を対象とした推薦入試制度について検討した。</p> <p><アドミニストレーション研究科> ・内部進学者を対象とした説明会を「情報と職業」の授業(テーマ:「もう一つの選択肢」)中に、「大学院進学のメリットとデメリット、国際協力枠での進学」として実施し、大学院の案内及び国際協力枠の説明を遠藤特任教授とともに行った(R6.1.24、学部3、4年生197名)。 ・入試に関しては、一般選抜方式において英語の取扱を再検討することとした。他学部の英語や他大学の状況を調査しており、学部でのTOEIC(R)等の成績をベースとした選抜方式を導入することを検討した。</p>	

自己評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	<p>各研究科の収容定員充足率の基準(注)達成(毎年度)(注)大学基準協会(認証評価機関)の評価基準</p> <p>博士前期課程:50%以上 200%未満、博士後期課程:33%以上200%未満(但し、超過については長期履修者数を考慮)</p> <p>※H29年度実績</p> <p>文学研究科 博士前期課程:45%、博士後期課程:75%</p> <p>環境共生学研究科 博士前期課程:95%、博士後期課程:200%</p> <p>アドミニストレーション研究科 博士前期課程:63%、博士後期課程:42%</p>	<p>文学研究科 ・博士前期課程:70% ・博士後期課程:67%</p> <p>環境共生学研究科 ・博士前期課程:73% ・博士後期課程:200% (長期履修を考慮した場合は167%)</p> <p>アドミニストレーション研究科 ・博士前期課程:53% ・博士後期課程:30%</p>	<p>大学入試に続き、大学院入試においてもWeb出願を可能としており、広く受験者を受け入れるための取組を実施している。</p> <p>また、各研究科で、一部はオンラインを併用し、それぞれの特色に応じた説明会や広報を実施しており、堅実に取組を進めているといえる。</p> <p>さらに、環境共生学研究科、アドミニストレーション研究科において、新たな入試選抜方法の検討を進めた点は評価できる。</p> <p>しかし、大学院の収容定員充足率は、アドミニストレーション研究科博士後期課程において、目標値(認証評価機関の評価基準は33%以上)を下回る30%となっているため、「課題」とする。</p> <p>なお、令和6年度時点では、収容定員を引き下げたことにより、充足率は50%まで回復している。</p>	課題

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績
		<p><国際教育交流センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度グローバル人材育成のPRのため、JICAとの連携によりコラボイベント「ランチタイムに世界に触れる」を計7回実施した(R5.5.17、6.2、6.7、7.5、10.11、11.1、12.6)。特に、6月2日は橋JICA協力隊事務局長の特別講演とともに、本年度高度グローバル人材育成に合格した3名の院生から、このプログラムを選択した理由等について説明した。 ・高度グローバル人材育成プログラムの第1期生であるアドミニストレーション研究科博士前期課程の院生は、JICA海外協力隊として令和6年2月からインドネシア北スマトラの小中学校を巡回し3R(Reduce, Reuse, Recycle)を普及する環境教育活動を行うこととなり、出国前に学長表敬訪問を行った(R6.2)。 ・令和4年9月にJICAとの間で締結した覚書による協力期間が令和7年3月までのため、令和6年9月頃からタイに派遣予定の院生が活動中に協力期間が満了することになることから、この協力期間を延長するため覚書を変更した(R6.3)。 <p>・内部進学率向上のため、文学部及び総合管理学部と連携し、講義の中で高度グローバルプログラムについて学生に説明した(R6.1「日本語教育演習Ⅲ」他1科目、「情報と職業」)。</p> <p>【令和5年度収容定員充足率】</p> <p>文学研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程:70% ・博士後期課程:67% <p>環境共生学研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程:73% ・博士後期課程:200% (長期履修を考慮した場合は167%) <p>アドミニストレーション研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程:53% ・博士後期課程:30% <p>・アドミニストレーション研究科博士後期課程の収容定員充足率について、大学基準協会(認証評価機関)の評価基準(33%以上)を満たしていない状況となったが、令和5年度から博士後期課程の収容定員を12名から6名へ引き下げた。</p>

(中期計画の項目)
<教育内容・方法に関する目標を達成するための取組>

<p>(4)熊本地震の体験に基づく防災・減災や復興支援を視野としつつ、包括協定団体をはじめ地域と連携しながら、地域の諸問題を題材とした実践的な教育に取り組むとともに、地域リーダーを養成する教育プログラム「もやいすと育成システム」を完成させる。</p>	<p>(4) ア. 全学的に「もやいすと育成プログラム」や地域連携型学生研究等も活用し、地域の諸課題を題材とし、その課題解決に貢献する教育の取組をさらに推進する。</p>	<p>(4) ア. 各学部・共通教育センターにおいて、令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、「地域連携型学生研究」(旧「学生GP」)も活用しながら、地域志向科目、地方創生科目の開講等、地域の諸課題を題材とした教育をさらに推進した。</p> <p><文学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の授業において、地域の諸課題を題材とした教育に取り組んだ。「地域文化研究Ⅰ、Ⅱ」、「複合演習Ⅲ、Ⅳ」等の授業(R5前・後学期)。 ・学生主体の組織である英語英米文学会(ELLA)の学生を中心に、以下のとおり、英語読み聞かせの活動を実施した。 <p>帯山小学校(R5.7.18)、白川小学校(R5.9.9)、甲佐町乙女小学校(R5.11.10)、帯山小学校ふれあいフェスタ(R5.11.18)、県立大図書館クリスマスおはなし会(R5.12.16)、宇城市立図書館(R5.12.23)、宇城市立図書館(R6.3.31)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の外国人児童のための日本語教室「おるがったキッズ」をNPO法人外国から来た子ども支援ネットくまもと、熊本保健科学大学、一般財団法人熊本市国際交流振興事業団と共同で開催した(R5.6-R6.1)。 <p><環境共生学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携型学生研究制度、卒業論文の研究、修士論文、博士論文の研究において、地域の諸問題を数多く題材として取り入れ、教育研究を進め、地域に関する研究テーマは84件、防災・減災に関するテーマは6件となった。 <p><総合管理学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年次「基礎総合管理実践」・「基礎総合管理実践演習」では、6期目の授業を実施した(受講者48名)。本年度は、株式会社金剛様、株式会社再春館製薬所様、RITAグループホールディングス様、株式会社レイメイ藤井様の4社のご協力により、人材採用の課題解決に取り組み、各社への提案+採用動画の提案を行った。 ・プレゼминаール(宮園・石黒)において、地元からの若者流出を防ぐ方策について、県男女参画・協働推進課職員の講義後、グループワーク、発表を行った。 ・基礎総合管理学演習において、TSMC進出の影響が大きい菊陽町・大津町でのフィールドワーク実施(R5.11.23,26):1年生38名(宮園・岩見・石黒)が役場職員等からの講話、外国人向け日本語教室への参加等により現状を調査し、発表を行った。 <p><共通教育センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「もやいすと(地域)ジュニア育成」(受講者266名)を前学期に開講し、熊本の地域特性や社会状況に関する講義(4回のオンデマンドの事前学習)と、地域課題とその対処方法に関する対面授業によるグループワーク(6回)を実施し、玉名市・阿蘇市・宇土市を対象にしたグループに分かれ、対面での成果発表会を実施した(R5.7.25)。
---	---	---

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	<p>①地域の諸問題を題材とした教育(地域志向科目・地方創生科目、学生GP等)の件数 現在の水準を確保(中期計画期間平均) ※H29年度実績:100件</p>	<p>108 地域志向科目:60 地方創生科目:40 地域連携型学生研究(旧学生GP):14</p>	<p>地域リーダーを育成する大学独自の「もやいすと育成プログラム」に基づき、昨年度に引き続き「もやいすとスーパー」を2名認定したことは評価できる。 また、各学部で地域企業・地域社会からテーマを募集し、学生が、地域貢献のための研究に取り組む、「地域連携型学生研究」を実施し、令和2年7月豪雨に関連する取組で、1年生の選択必修科目として、「令和2年7月球磨川流域豪雨災害」をテーマとした学習を行うなど、地域に根差した取組を行っている。 これらの取組は、大学「独自」のものであり、継続して「着実」な成果をあげていると評価できる。</p>	<p>独自 着実</p>

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
	<p>イ. 令和2年7月豪雨からの復興・再生等の地域の諸課題を題材とし、その課題解決に貢献する教育の取組を推進する。</p>	<p>・「もやいすとシニア育成」(受講者16名)を夏季休業中に集中講義として開講した。 ・令和5年度「もやいすとスーパー」は前期分で1名を認定し、授与式を実施(R5.10.27)。後期分も1名を認定した。 ・令和5年度「地域連携型学生研究」として14グループについて決定し、交付式を行った(R5.4.21)、各研究グループによる、中間報告会(R5.10.17及びR5.10.20)を学生食堂で、公開審査会(R6.2.16)をCPDホールで実施した。</p> <p>イ. 各学部、センターにおいて、令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等に取り組んだ。</p> <p><文学部> ・震災に関する教育として、「歴史基礎論」において明治22年に起こった熊本地震について当時の資料を用いて講義した(R5前学期)。</p> <p><環境共生学部> ・専門科目「環境防災・安全工学」、「木質構造学」、「居住環境を創る」、「環境共生総合演習」において、防災・減災に係る内容の授業を実施した。</p> <p><共通教育センター> ・「もやいすと(防災)ジュニア育成」(受講者252名)を後学期に開講し、令和2年7月豪雨について学習し、オンデマンド講義と対面でのグループワークで学生の立場で行える復興支援をテーマに議論し、成果発表会を実施した(R5.12.22)。</p>	
<p>(5) 地域課題に柔軟に適応し、グローバルな視点を持って活動できる学生を育成するプログラム「もやいすと:グローバル(仮)」を「もやいすと育成システム」に組み込む。</p>	<p>ア. 「もやいすとグローバル育成プログラム」全体を引き続き着実に実施するとともに、「グローバル実践活動」に係るインターンシップ先の開拓・拡充について検討する。また、プログラムの修了者(第1期生)が卒業することから、プログラム内容や実施体制の検証を行う。</p> <p>イ. 学生の学修意欲をより高めるため、「もやいすと育成システム」全体の中の「もやいすとグローバル育成プログラム」について周知を図る。</p>	<p>(5)</p> <p>ア. ・3年次開講科目「グローバル実践活動」に係るインターンシップ先を2社増やし、MoAを締結した(R5.8.計7団体)。5名の学生がカンボジアにおいて約1か月のインターンシップを実施した(R5.8.29-9.27)。 ・2年次開講「Kumamoto Studies」において、各分野でグローバルに活躍されている10名の外部講師を招き、講義を実施した。特に、在ウクライナ日本国大使館 田中耕太郎参事官(本学前特任教授)が「国際協力のキャリアとウクライナの復興支援」と題し実施した講義は高大連携事業の一環として高校生等に参加を呼びかけ約310名が参加した(R5.7.4)。 ・【新】2年次開講「もやいすとシニア(グローバル)育成」において、JICA及び本学が主催し、県及び市の教育委員会の後援により実施した「2023地球のステージ」に高校生50名を含む約120名が参加した(R5.12.18)。</p> <p>※地球のステージ:世界各国で医療救援活動にあたっている医師・桑山紀彦氏による、ライブ音楽と映像、スライドと語りを組み合わせた非営利コンサート。</p> <p>・「もやいすとグローバル育成プログラム」に係る検証を関係委員会等で実施した結果、申込み時点(2年前期開始時)では、TOEIC® 550点の保有を必須とせず、2年前期(7月末)までに、550点以上を取得した学生が当該プログラムの継続を可能とすることとした(その時点で550点に未到達の場合、後期の履修登録変更期間に学生が後期専攻科目を削除)(R5.12)。 ・もやいすとグローバル第1期生7名にアンケート調査を実施し、6名から回答を得た。回答者全員が英語でのコミュニケーション力や主体性が身に付いたと回答しており、プログラム全体としての満足度は5点満点中4.5点であった。</p> <p>イ. ・もやいすとオリエンテーションにおいて、「もやいすとグローバル育成プログラム」の説明を行うとともに、令和4年度に「グローバル実践活動」において、カンボジアでインターンシップを実施した学生がその体験談を新入生に話した(R5.4.11)。 ・もやいすとシニアGlobalとして新たに6名(R4年度からの合計10名)、スーパーGlobalとして4名の学生が認定された(R5.7、R5.12)。また、もやいすとの講義の中でスーパーGlobalの認定証交付式が実施された際は、受賞した学生から、もやいすとGlobalで学んだこと等を後輩に話し、「もやいすとグローバル育成プログラム」の周知に貢献した(R5.10.27)。 ・次年度「もやいすとグローバル育成プログラム」参加希望者かつTOEIC® 550点未達の希望者8名(英文5名、日文1名、総管2名)に対して特別授業及びTOEIC® IPオンライン試験を実施し、うち5名が550点以上を取得した。</p>	
<p>(6) 英語を含む外国語教育について、次のことに取り組む。 ① 英語をはじめとした外国語能力の向上を図るため、必要に応じて教育課程や教育方法の改善を図る。</p>	<p>(6)① ア. 英語能力測定(リスニング・リーディング)を継続して実施し、1年次と2年次の英語能力の比較及び入学後2年間の英語能力推移の検証を行う。</p>	<p>(6)① ア. 1年次生について、4月～5月に英語能力測定を実施し、前年度の1年次の結果と比較検証し課題を抽出した。また英語英米文学科においては例年英語能力測定の実施はなかったが、今年度から実施した。文学部日本語日本文学科においては前年度比ではリーディング・リスニングともに若干の低下が見られる。総合管理学部ではリーディング・リスニングともに例年と大きな変化はない。環境共生学部は全体的にリーディング・リスニングともに若干の低下が見られ、3学部を通して全体的にリーディング力の強化が求められる。なお、文学部英語英米文学科は前年度との比較はできないが、リーディング正解率44.3%、リスニング正解率49.5%で平均449点(1000点満点)という結果で、全体的に50%以下の正答率という結果となった。さらに1月に2年生を対象とした検証を行った。</p>	

自己評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	<p>「もやいすと:グローバル(仮)」の構築(R2年度まで)</p> <p>※令和元年度構築完了</p>	—	<p>在ウクライナ日本国大使館 田中耕太郎参事官を招いた講義を開催し、高校生を含め約310名が参加した。また、JICAと県立大学が主催した「2023地球のステージ」には、約120名が参加するなど、紛争や貧困等、国際的な問題に目を向けた取組が実施されている。</p> <p>さらに、もやいすとシニアGlobalとして新たに6名、スーパーGlobalとして4名の学生が認定されており、継続して育成プログラムについての周知、取組を行っており、「着実」な実績につながっていると判断できる。</p>	着実
B	<p>①TOEIC® IP受験者数 485名(R5年度) ※H28年度実績:441名</p> <p>②TOEIC® 550点(相当)以上到達者の割合 ① 到達目標人数の20% (R4~R5年度平均) ※H26~H28年度実績平均:16%</p>	<p>①625名 (6月:131名、12月:494名)</p> <p>②22.1% 138/625名 (6月:38名、 12月:100名)</p>	<p>英語能力測定の結果をもとに、学生のリスニング、リーディングの点数を可視化し、課題となる分野の洗い出しを行っており、EnglishCentral(E-learningシステム)を成績の一部に加味するなど、総合的な英語能力向上を図る取組を行っている。</p> <p>また、英語英米文学科では、あり方検討委員会において現行カリキュラムの検討見直しを行っており、年度計画に沿った改善が図られておいた結果、TOEIC受験者数、TOEIC550点以上を達成した学生数も改善がみられる等、「着実」に成果を上げている。はいるものの、「一般的に留学に必要とされる英語能力」の基準を満たす学生は3%に留まり、目標としている20%を大きく下回っているため、「課題」とする。</p>	課題 着実

委員の意見を踏まえ、「課題」を外し、「着実」に変更

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
<p>②英語英米文学科では、英語運用能力育成と専門教育を融合させて相乗効果を上げるため、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) を基に教育プログラムを改良する。</p>	<p>イ. 令和4年度に実施した測定結果の比較・検証を行い、必要に応じて英語能力向上の方策を検討する。また、令和4年度から1年次の全学共通英語の成績に加味することとしたEnglishCentral(語学教育用のe-learningシステム)の効果を検証する。</p> <p>ウ. 英語によるコミュニケーション能力を育成するため、令和5年度よりTOEIC® IPを2年生全員に実施し、学生の英語能力の全体像把握に努める。</p> <p>(6)②</p> <p>ア. 新カリキュラムにおける各SeminarについてFDを実施し、3年次以降のSeminarとの連携も含め、その内容・教材・方法等について検証を重ねる。</p> <p>イ. 第4期中期計画期間に向け、英語英米文学科のあり方について検討を開始する。</p>	<p>イ. 今年4年度の英語能力測定結果の検証及び令和5年度の4～5月(英語英米学科は7月)実施結果との比較を行った結果、今後もリーディング強化が課題となった。リーディングを含め英語能力全体の向上に向けて、令和4年度から、1年次の全学共通英語を対象に EnglishCentralを成績の一部に加味することとしたが、令和5年度もその利用状況実態を確認し、さらに、EnglishCentralの契約更新の時期を見据え、新しいe-learningシステムの導入検討に関するワークショップを前期に2回開催、また本学のLMSとのシステム上は問題はないことが確認できたため、アカウント数など、今後の試行に向けての準備に取り掛かった。</p> <p>ウ. 2年生対象とした全体受験体制を整え、また学生の受験に対する意識理解を深めるため10月に説明会を実施した(R5.10.31)。12月に2年生受験を実施し、412名が受験した(R5.12.17)。授業でTOEIC®IPのスコアを返却する際、未受験の学生については受験を促した。また、第9回国際教育委員会において、全学及び各学科・専攻のスコア分布を共有し、学生の英語能力の現状を把握した(R6.1.22)。</p> <p>(6)②</p> <p>ア.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科FDを行い、1年次科目の「Seminar for Cultural Literacy(SCL)」と「Seminar for Critical Thinking(SCT)」、また2年次科目「Seminar for Core Subjects」における新カリキュラムの実施状況を確認し、効果や課題について学科FDにより検証を行った。特に、教材の選定、使用方法、3年次以降のSeminarとの接続方法などについて課題などを抽出した。また、令和8年度からの新カリキュラム開始に向け、令和6年度は「SCL」、「SCT」共に2クラスとし、「Basic English I」は1クラス増やして2クラス編成とすることが確認された(R5.9.19, R6.2.20)。 ・学科会議及びFDを行い、これまでのTOEFL-ITP® 実施結果を振り返り、学生の英語力の現状を把握、分析をした。それに基づき、どのように英語力を向上させることができるのか意見交換を行った。また、英語力を測定する方法として導入しているTOEFL-ITP® の位置づけ、並びに全学で実施しているTOEIC® とのすみ分けなどについて検討した(R5.9.19)。 <p>イ. 英語英米文学科あり方検討委員会及び同作業部会を発足させ、英語英米文学科のあり方について検討を開始し、人材育成像、カリキュラム等を検討し、委員会案を決定した。また、在学生の英語能力の向上に関して早急に対応する必要があるため、現行のカリキュラムにおいても対応可能な教育改善の具体的な施策について検討し、次年度より実行することとした。</p> <p>・文学部英語英米文学科においては、検証指標のうち「②一般的に留学に必要なとされる英語能力であるTOEFL ITP® 550点以上に到達した学生の割合」が目標の20%に到達していないが、卒論の英語執筆着手の基盤となるTOEFL-ITP® 440点は指標を超えて80%以上を維持、英語での卒業論文提出者の割合は90%前後を維持している。現在、より高度な英語運用能力を育成するカリキュラムを備えた学科改編や、外部試験スコア向上のためのスコア管理の体制構築を進めており、それらによって課題の改善が見込まれる。</p>	
<p>(7)学生の英語能力や学修意欲の向上を図るため、学内に日常的に英語に触れる場を新設し、カリキュラム内外で英語での多様な取組を拡充する。</p>	<p>(7)</p> <p>ア. 学生の英語能力を効果的に向上させるため、国際教育交流コーディネーターによる英語のチュータリングと一部授業との連携を図る。また、国際的な視野の涵養を図るため、Global Loungeにおいて、Café Event等の取組を行う。</p> <p>イ. 語学教育用のe-learningシステムやTOEIC® IPについて、学生に利活用を促し、学生の英語能力の向上に繋がる語学教育支援を行う。</p>	<p>(7)</p> <p>ア.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面及びオンラインにより語学力向上のためのチュータリングセッションを751回実施し、353名の学生が参加した(R5.4-R5.12.)。また、前期には文学部の「Basic English I」、後期には「Seminar for Cultural Literacy」の授業と連携しチュータリングを実施し、学生の英語でのプレゼンテーション向上等に取り組んだ。 ・Café Eventを24回実施し、合計259名(延べ)が参加した。 <p>イ.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC® IPテスト対策としてe-learningシステム ALC NetAcademy NEXTを活用することにより、目標点数に合わせて効果的な学習が可能であることを学生に周知した(R5.11, R6.2.15)。 ・第1回及び第2回のTOEIC® IPの任意受験を実施した(実施日及び受験者数: R5.6.24 131名、R5.12.16 96名)。 ・【新】TOEIC® IPを初めて受験する、又は取得スコアが600点未満の学生に対し、スコアアップをサポートするため、「Global Loungeで朝活TOEIC®勉強会」を実施し、17名(学部別学生数: 文8、環5、総4)の学生が参加した。4名の学生が無欠席で勉強会を終了し、最もスコアが向上した学生は、6月TOEIC® IPのスコアから半年間で250点(12月TOEIC® IPスコア775点)、12月に受験した学生の平均で100点以上アップするなど効果が確認された。 	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
	<p>①TOEFL® ITP 440点(相当)以上(CEFR B1レベル)に到達した学生の割合 70% (R5年度) ※H28年度実績:42.6%</p> <p>②一般的に留学に必要とされる英語能力(TOEFL® ITP 550点(相当)以上)(CEFR B2レベル)に到達した学生の割合 20% (R5年度) ※H28年度実績:6.4%</p> <p>③卒業論文を英語で執筆する学生の割合 60% (R5年度) ※H29年度実績:44%</p>	<p>①81.1% 185/228名</p> <p>②550点以上は3.0% (500点台は23.2%)</p> <p>③89% 40/45名</p>		
A	<p>①English Lounge(仮)の設置(R1年度まで)</p> <p>②Café Event等の各種イベント・講座の件数 10件(開始年度から中期計画期間平均) ※H28年度実績:6件</p>	<p>①—</p> <p>②24件</p>	<p>学生の英語能力向上のため、チュータリングセッション(予約制のマンツーマン教育)やCafé Eventの実施等、これまでの取組を継続的に実施している。 また、TOEIC® IPのスコアが一定以下であった学生へ対し、スコアアップをサポートする取組を新たに実施するなど、英語能力向上及び国際的な視野を養うための取組を「着実」に実施しているといえる。</p>	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
<p>(8) 学生の学修意欲や教育効果の向上につながるよう、学修成果を可視化し、適切な評価に取り組むとともに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を踏まえた教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)の検証・改善を行う。</p>	<p>(8) ア. 令和5年度より運用を始めるLMSを活用し授業を実施するとともに、LMS利用により得られる学修状況データ等を基に分析・可視化を行う。</p> <p>イ. アセスメントプランにおいて設定されている指標の年度推移等から課題を抽出し、必要に応じて学位授与方針等の見直しに向けた検討を行う。</p>	<p>(8) ア. 令和5年度から導入した学習管理システム(LMS)を活用し、授業を実施した。LMSから得られるデータのうち学生のアクセス状況、課題の提出状況等のデータについて、活用方法を検討することとし、まず、それらに基づき学習意欲減退、心身不調の早期発見を行うことができるような体制づくりに着手した。</p> <p><文学部> LMSの活用方法に関するFDを実施して、授業での利用状況、LMSのメリット、デメリットについて確認した(R5.7.25)。</p> <p><環境共生学部> 「学習管理システム(LMS)の活用と課題」という学部FDを開催し、「LMSについてのアンケート(教員)」のまとめを行い、LMS利用に係る課題について学部教員が共有した。 学生の授業評価アンケートの結果を基に学生の学習状況の把握と授業の実施方法における課題の抽出等を各教員が行うとともに、専攻長及び学部長が所属教員の学生アンケートの結果、課題を発見した場合は所属教員に対し、指導を行った。</p> <p><総合管理学部> LMSを活用した授業に関するFDを開催し、各教員(飯村教授、石橋准教授)の実践的な取組について情報共有を行った(R5.7.6)。</p> <p><文学研究科> LMSの使用による開講形態の柔軟化の進展について確認を行った。(第2回文学研究科FD/R.6.2.27)</p> <p><共通教育センター> センター所属教員のLMSの使用状況を調査し、利用状況、利点・欠点、疑問点などについて情報を共有した(R5.11.28)。</p> <p>イ. 昨年度に引き続き各指標のデータを学部提供した。</p> <p><文学部> アセスメントプランに設定されている各指標のデータのうち、選抜ごとの平均点、高校3年次の授業以外の学習時間、修得単位数の平均値について、過去5年間の状況を比較し、現状と課題を教授会で共有した(R6.3.19)。</p> <p><環境共生学部> 昨年度検討して変更したアセスメントプラン設定されている指標について、各専攻分の過去5年程度について取りまとめ、年度末の教授会で報告した。</p> <p><総合管理学部> 次年度からの専攻制導入に向けてディプロマ・ポリシーの見直しを行い、専攻ごとの人材像の明確化を図った。</p> <p><文学研究科> ディプロマ・ポリシーの達成指標として、昨年度までに策定したルーブリックによる評価結果の蓄積を継続するとともに、学生の研究進捗の状況について確認を行った。また、学生自身が記載する学修確認シートの作成について意見交換を行った。(第2回文学研究科FD/R.6.2.27)</p> <p><環境共生学研究科> 環境共生学部と合同で「学習管理システム(LMS)の活用と課題」と題したFDを開催し、学修管理システム(LMS)の問題点や活用方法について情報共有を行った(R5.10.20)。また、アセスメントプランで設定している数値の年度推移について、第12回大学院教育検討委員会で確認した。</p> <p><アドミニストレーション研究科> 大学院生の研究及び論文執筆に関する達成度を明らかにすることを目的に学位論文評価の可視化を試行した。</p>	
<p>(9) キャップ制を導入し、単位制度の実質化を図る。</p>	<p>(9) 単位の実質化に関するデータ収集の一環としてLMSへのアクセス状況を把握し、学修態度等の分析に活用する。</p>	<p>(9) 学習管理システム(LMS)から得られるデータのうち学生のアクセス状況、課題提出状況等のデータの活用方法を検討した。まず学習意欲減退の早期発見のデータとして、LMSへのアクセス状況を学習意欲を測る指標の一つと考え、早期発見と学修指導により、学びの質を確保していくための体制を構築した。</p> <p>また、授業評価アンケートによる家庭での学習時間、4年次生アンケートによる大学教育で伸ばした自らの能力に関する設問等により実態を把握した。</p>	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	学修成果の評価システムの導入 ・授業の学修成果に対する評価(R1年度まで) ・カリキュラムの学修成果の評価(R4年度(注)まで)(注)R1～R3年度対象に評価(3年毎)	アセスメントプランに設定された指標に基づく分析・検討・評価	令和5年度から学習管理システム(LMS)を導入し、学生のアクセス状況や課題提出状況のデータ管理を始めており、学習状況の分析・可視化を行うためのデータ収集を進めている。 また、学生へのアンケート結果をもとに教員への指導を行うなど、教育の質の向上につながる取組を、年度計画に沿って実施していると評価できる。	-
A	全学部の全学年にキャンパス制の導入(R2年度まで)	—	学習管理システム(LMS)を導入し、学生のアクセス状況や課題提出状況を確認することで、学習意欲の低下、離学を防止するための取組を開始した。 また、学生アンケートを実施し、家庭学習時間を把握するなど、年度計画に沿った取組に努めていると評価できる。	新規

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
<p>(10)「環境」を土台とし、実践力を有する管理栄養士を養成するために、専門科目を広く横断的に理解させる管理栄養士教育を行い、その質的向上を図る。</p>	<p>(10) ア. 管理栄養士養成施設としての教育課程・教員組織について、現状と課題を抽出し、対応を検討する。 イ. 管理栄養士国家試験対策委員会において、模擬試験等の動向と国家試験合格との相関を分析し、受験指導方法を検討するなど、試験対策の検証・改善を継続的に行う。</p>	<p>(10) ア. 学部将来構想委員会において、学部の教育課程・教員組織について、現状と課題を抽出して将来構想を検討し、その中で管理栄養士養成施設としての教育課程・教員組織について検討した。 イ. ・模擬試験等の動向と国家試験合格との相関を分析し、受験指導方法を検討するなど、試験対策の検証・改善を行った。 ・本学における第38回管理栄養士国家試験の合格率は100% (新卒者全国平均80.4%)であった。</p>	
<p>(11)各学部における中期的な人事計画による定数管理の下、専門分野、職位、資格、年齢構成等を全学的に検討する「枠取り」方式に基づき、博士号取得者の中から教員を採用することを原則とする。</p>	<p>(11)教員採用の年間スケジュール(原則9月に翌年度の採用人事審議、12月に翌々年度の枠取り審議)を遵守し、「教員採用に係る基本方針」の趣旨を踏まえ、採用に係る審査を適切に行う。</p>	<p>(11) 昨年度の第5回理事会(R5.3.15開催)、今年度の第3回理事会(R5.6.19)にて承認された枠取り審議に基づき、以下のとおり採用人事審議等を行い、博士号取得者を中心とした採用を決定した。 ・データサイエンス(共通教育センター)－R5教育研究会議(R5.10.10開催)において採用承認済 ・初年次教育・学修評価・キャリア教育(共通教育センター)－R5教育研究会議(R5.10.10開催)において採用承認済 ・食健康環境学(環境共生学部)－R5教育研究会議(R5.12.11開催)において採用承認済 ・公募したベンチャービジネス論・経営組織論(総合管理学部)については、適当な候補者がおらず採用を見送った(再公募)。 なお、令和7年4月採用分の枠取りについては、今年度第5回理事会(R5.12.20)及び第6回理事会(R6.2.21)で承認を受け、公募を行った。 ・グローバルヒストリー・国際社会・異文化理解など Global Studies 関連分野(文学部) ・建築構造学(環境共生学部) ・建築設備工学・建築環境工学(環境共生学部) ・人的資源論(総合管理学部) ・社会調査法(総合管理学部) ・ベンチャービジネス論(総合管理学部) ・経営戦略論(総合管理学部)</p>	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	管理栄養士国家試験の 平均合格率 90%以上 (中期計画期間平均) ※H24～H28年度実績平 均:90.3%	100%	管理栄養士の養成に関して、模擬試験等の動向 と国家試験合格との相関を分析し、指導方法の 改善を継続的に行っており、「着実」に取組を 行っているといえる。 また、管理栄養士国家試験の合格率は100%を 維持しており、全国の合格率が低下傾向にある (新卒者平均合格率80.4%)中で、「顕著」な成果 をあげていると評価できる。	着実 顕著
A	—	—	教員の採用について、専門分野、職位、資格、 年齢構成などを全学的に検討する「枠取り方式」 に基づき、理事会で承認された採用条件に沿っ た審議のもと、教員3名(環境共生学部1名、教 育共通センター2名)を採用しており、年度計画 に沿った取組を実行していると評価できる。	—

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績
<p>(12)教員の教育力の向上と授業内容・方法の改善を図るため、全学的及び学部学科・研究科の特性に応じた組織的なFDに取り組む。</p>	<p>(12)ア. 第6期FD三カ年計画に基づき、全学、学部、研究科においてFDを実施する。</p> <p>イ. 全学、学部、研究科において、必要に応じFDを実施する。</p>	<p>(12)ア. 第6期FD三カ年計画に基づき、下記のとおり、全学、学部、研究科においてFDを実施した(欠席者には資料配布)。</p> <p><全学></p> <ul style="list-style-type: none"> ・LMSを活用した教育DXについて(R6.3.18-3.29、オンデマンド配信、参加者28名、参加率31%) <文学部> ・学修管理システム(LMS)の活用方法について(R5.7.25、参加者16名、参加率80%) <環境共生学部> ・学修管理システム(LMS)の活用と課題(R5.10.20、参加者23名、参加率90%) <総合管理学部> ・「Canvas LMSとその活用」(R5.7.6、参加者26名、参加率84%) <共通教育センター> ・共通教育センターの教育目標について(R5.6.29、参加者13名、参加率100%) <文学研究科> ・「研究科学生による研究活動の高度化と多角化の推進」(R5.9.26、参加者16名、参加率100%) <環境共生学研究科> ・学修管理システム(LMS)の使用方法・機能・活用方法について(R5.10.24、参加者23名、参加率79%、環境共生学部FDと共催) <アドミニストレーション研究科> ・「海外における大学院の教育・各種支援について」本研究科の教育・研究および各種支援に関する示唆を得るFDを実施(R5.8.24、実施、ユーン先生・劉先生、出席者数19名) <p>イ. 第6期FD三カ年計画以外にも、全学、学部、研究科において必要に応じて以下のFDを企画し、実施している。</p> <p><全学></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任教員FD(R5.4.6、講師：鈴木副学長、参加者：新任教員、参加率100%) ・SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)への参加(R5.8.23-25、3名、参加率75%) ・全学FD「教職員向けPROG解説会」(R5.11.13、参加者45名、参加率49%) ・全学FD「インストラクショナルデザインを活用した授業改善」(R6.3.1、講師 武蔵野大学響学開発センター 教授 鈴木 克明 先生、参加者39名、参加率43%) <文学部> ・「コンプライアンス意識の向上に向けて」(R5.4.25、参加者19名、参加率95%) ・「第4期中期計画に向けた学部のあり方について」(R5.11.28、参加者20名、参加率100%) <環境共生学部> ・「令和4年度入試の総括と今年度入試についての注意事項等」(R5.5.23、参加者28名、参加率97%) <総合管理学部> ・「専攻制導入に向けて」(R5.10.26、参加者22名、参加率71%) ・「地域活性化人材育成事業～SPARC～とは」(R6.3.19、参加者26名、参加率87%) <共通教育センター> ・「客観的評価として「t検定を使ってみよう～データドリブンな授業改善を目指して～」」(R5.6.29、参加者13名、参加率100%) ・「〈第71回九州地区大学教育研究協議会〉報告及び初年次教育評価について」(R5.9.26、参加者29名、参加率92%) ・「LMSの授業での活用状況」(R5.11.28、参加者13名、参加率100%) ・「今年度総括」(R6.3.18、参加者12、参加率92%) <文学研究科> ・研究科における教育研究の質保証と広報活動(R6.2.27、参加者14名、参加率94%) <アドミニストレーション研究科> ・「ポーランドにおける教育・研究の現状」(R5.7.13、講師：クラクフ工科大教員、参加者20名)

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	FDの実施回数 20回以上(中期計画期間平均) ※H28年度実績:20回	25回	教員の教育力の向上のため、第6期三カ年計画に基づいて、全学、学部、研究科において必要なテーマを設定してFD(授業内容・方法を改善し、向上させるための取組)を実施し、一部はオンデマンド配信を行うことで、時間や場所にとらわれず参加できる工夫をこらしながら、計25回の教員会議を実施しており、年度計画を「着実」に実行していると評価できる。	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
(13)教育活動の充実に 向けて、教育の実施体制 を必要に応じ見直す。	(13)国際化、学生の基 礎教養の習得、デジタル トランスフォーメーション の推進といった本学の 中期的な課題に向けた体 制の整備は一通り完了し ており、各組織が円滑に 機能するよう取り組む。	(13) ・令和2年度に設置した国際教育センターと令和3年度に設置した共通教育セ ンターの業務について、TOEIC®IPや「もやいすとグローバル育成プログラム」 の運営体制等のより円滑な連携に向けて調整を行った。 ・「もやいすとグローバル育成プログラム」をさらに円滑に運営するために、プ ログラム内容等を検討・実施する教員のグループとして、令和6年度より国際 教育委員会の下に「もやいすとグローバル部会」を設置することとした。 ・授業の連絡、資料共有、課題の提示・回答・整理、遠隔授業の提供等を一 元的に行うLMS(授業管理システム)の運用を開始した。	
(中期計画の項目) <学生支援に関する目標を達成するための取組>			
(14)地域におけるボラン ティアや課外活動、その 他学生の自主性を育む 諸活動の活性化に向け て支援するとともに、そ の活動を積極的に情報 発信する。	(14)ボランティア活動や サークル活動、その他学 生の自主性を育む諸活 動の活性化に向けて支 援するとともに、その活 動の成果を積極的に情 報発信する。	(14) ・コロナ禍により、活動が低下したサークル等の活動を活性化させることを目 的とした学生自治会の取組(新入生歓迎オリティ開催(R5.4.7)及びサークル 等の入部等案内)に助言・指導等の支援を行った。なお、新入生歓迎オリティ の状況は、広報誌『春秋彩』Vol.59に掲載した。 ・ボランティアフェアを開催し、ボランティア団体の活動紹介や参加の呼びか けを行った(R5.4.20-21)。 ・サークル等の活動資金に資するオンラインチャリティイベント「Giving Campaign 2023」(R5.6.20-25開催)への積極的な参加呼びかけを行い、計12 団体が参加した。 ・PUKリンピック(学生実行委員会主催の体育祭)が5月7日に開催された。本 年度は計画段階では4年ぶりの通常開催の予定だったが、強雨のため午前 中で開催が終了した(約70名が参加)。	
(15)授業料減免制度や 奨学金制度などについて 周知を図り、財源に応じ た制度の検証を行い、必 要に応じ見直しなが ら、きめ細かな経済支援に つなげる。	(15) ア. 修学支援法等による 授業料減免制度、学内 外の奨学金制度につ いて、周知を図り、申請 を希望する学生の申請漏 れがないようにすると ともに、その内容を適 宜公表する。 イ. 物価高などにより生 活が困窮している学生 への食品・日用品等の 支援を実施する。	(15) ア. ・修学支援法に基づく授業料減免については、掲示・学内メール・学生ポータル ・大学HP等を活用し情報を周知した。また、期限を過ぎても書類の提出・ 受け取りがない学生に対しては電話での個別連絡も行った。 ・令和5年度も給付型奨学金の秋募集が行われることが決定したため、奨学 金の申請と授業料減免の申請について、大学HP・学生ポータル・学内メ ール・掲示を活用し周知を行った。 ・大学院生、外国人留学生を対象とした定期減免については、準備の効率化 を図り、昨年度よりも1ヶ月早く学生に周知を行った。(掲示、学内メール、学生 ポータル、大学HPを活用。) イ. 令和5年度実施要領を作成し、食料品日用品等の支援物資配布を、令和 5年7月に第1回(293名)、8月に第2回(252名)、10月に第3回(263名)、11月 に第4回(275名)、12月に第5回(269名)、R6年1月に第6回(294名)を実施し た。	

自己評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	諸体制の整備(R5年度まで)	—	<p>教務委員会にて、「もやいすとグローバル育成プログラム」の参加要件等を見直し、意欲のある学生がプログラムへ積極的に参加できるよう取り組んでいる。</p> <p>また、「もやいすとグローバル部会」を設置し、運営の組織化を進めるなど、円滑な運営のための取組も見られ、年度計画を「着実」に実行していると評価できる。</p> <p>さらに、総合管理学部において令和6年度から専攻制(「公共」・「ビジネス」・「情報」)導入に向けた準備を進める中で、アメリカのアップル社が主催する学生向けアプリ開発コンテストに2人が入賞したことは評価できる。</p> <p style="border: 1px dashed red; padding: 5px; text-align: center;">事務局から、上記のとおり追記したい。</p>	着実
A	4年生(卒業予定者)アンケート調査の「サークルやボランティア活動に対する支援」における「満足・やや満足」の割合 現在の水準を確保(中期計画期間平均) ※H26～H28年度実績平均:87.1%	88.9% ※R5年度4年生アンケート調査結果	コロナで活動が休止していた学生主体の活動(サークルの宣伝イベント、学生主催の体育祭等)について、積極的に助言や支援を行い、活動再開に向けた後押しを行ったことは、年度計画に沿った取組を行っているとは評価できる。	—
A	4年生(卒業予定者)アンケート調査の「各種奨学金等に関する情報提供・支援」における「満足・やや満足」の割合 現在の水準を確保(中期計画期間平均) ※H26～H28年度実績平均:91.1%	94.8% ※R5年度4年生アンケート調査結果	学生への経済的な支援として、修学支援法に基づく授業料減免をはじめとする各種奨学金制度に関する情報提供や周知を幅広く行い、年度計画に沿った取り組みを行っている。 また、コロナ禍を契機に開始した食品・日用品の支援物資配布についても、物価高による困窮を理由として令和5年度も継続して取り組んでおり、大学「独自」の取組として、「着実」な成果をあげているとは評価できる。	独自 着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
<p>(16)心身の健康支援に関する相談等に適切に対応し、学生を支援する。また、心身に障がいのある学生が修学するうえで必要なサポートを行うとともに、修学支援のあり方について検証し、改善を図る。</p>	<p>(16) ア. 学生の心身の健康に関する相談等に適切に対応する。また、心身に障がいのある学生が修学するうえで必要なサポートを行う。 イ. 保健センター職員の専門性の向上を図るため、実務経験年数に応じた研修を受講する。</p>	<p>(16) ア. ・令和5年度は学生相談を3,295件(前年度比+702件)、臨床心理士による学生カウンセリングを1,189件(前年度比+268件)実施。 ・令和4年度末までに修学支援計画を策定した26名(休学者を除く)の修学支援計画を授業担当教員に配布し周知した。また、令和5年度新たに計画を策定した16名の学生の修学支援計画についても、作成後速やかに担当教員へ配布し周知した。 ・令和5年度の修学支援推進ワーキンググループでは、第1回では7件、第2回では4件、第3回では5件の新規ケースについて検討した。 ・長期間授業等を欠席している学生の状況を把握し、各部署で連携を取りながら相談のきっかけを作ることを目的に、9月から長期欠席者等調査を実施。実施前には各学部から意見をもらい、実施方法や今後の調査のあり方について検討を行った。 イ. ・熊本市発達障がい者支援センターみなわ主催の「令和5年度支援者向けオンライン講座第1回:発達障がいの基本」を保健師1名が受講した。 ・教職員向けに、本学保健センター山下カウンセラーを講師として、令和5年度学生指導のためのメンタルヘルス全学SD「カウンセリング的対応法と初期対応～それぞれの立場でできること～」を実施した(R6.3.13)。</p>	
<p>(17)社会との接続を念頭に置いたキャリアデザイン教育について検証を行い、改善を図る。</p>	<p>(17)政府主導のインターンシップ制度変更や全学の共通教育のあり方と歩調を合わせて、キャリアデザイン教育のあり方を再検討し、必要な施策を検討し実施していく。</p>	<p>(17) ・第1回キャリアデザイン教育委員会(R5.5.25)にて本年度の課題と検討について議論を行った。その結果、キャリア教育の在り方については、全学的視点で専門的な取組検討を行っていくことが望ましいこととなった。 ・第4期中期計画に向けて「キャリア教育」の課題について抽出を行った(R5.8月)。 ・共通教育センターにキャリア教育を担当する常勤教員を次年度採用して体制を強化することとした。 ・抽出したキャリアデザイン教育の課題解決に向け、専門的な見地も踏まえて取組を進めることとした。 ・来年度のキャリア関連科目「キャリア形成論」「キャリア体験演習(旧インターンシップ)」については来年度採用する教員の担当とし、当該教員の知識・経験を活用するものとした(R5.11月)。</p>	
<p>(18)インターンシップ等を通じて就業力の育成を図るとともに、個々の学生の希望に沿った就職支援を行う。また、県内への就職促進に向け、積極的に情報提供を行う。</p>	<p>(18)学生の就業力の育成を図るために、インターンシップ、各種セミナー等を実施するとともに、各種就職情報のオンライン化を図り、就職活動を支援する。また、県内就職率向上のため、積極的に情報提供を行う。</p>	<p>(18) ・学生の就活利便を向上すべく就職メディアサイト「県大就活ナビ」を本格導入。4年次学生の登録数は471名(登録率86.7%)となっている。 ・県内企業への就職を促進するため、大学独自の「キャリア体験演習(授業)」(旧インターンシップ)を実施しており、夏季については今年度は61事業所へ受入れを依頼し、延べ61名の学生が参加した。 ・夏季キャリア体験演習の成果報告会を行い、今年度は、総合管理学部の石黒教授による特別講義「私の体験談～キャリアは運と縁」を実施した(R5.10.19)。 ・春季キャリア体験演習においては、12事業所へ延べ22名の学生を派遣した。 ・オンライン及び対面で仕事研究セミナーを実施し、合計81名が参加した(R5.6.27、R5.7.4)。 ・2年次向けセミナーを開催した(4回開催、Web:R6.1.16,17 対面:1.23, 25 合計75名参加)。 ・就職相談員等の対応実績は、令和4年度から374件増の3,437件(うちオンライン対応539件)だった。 ・キャリアセンターにおいて、令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、就職活動のオンライン化に対応した環境整備を実施した。</p>	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	4年生(卒業予定者)アンケート調査の「学生相談体制(保健センター、オフィスアワー等)」における「満足・やや満足」の割合 現在の水準を確保(中期計画期間平均) ※H26～H28年度実績平均:91.6%	95.6% ※R5年度4年生アンケート調査結果	学生の心身の健康に関する相談に対応するため、カウンセリング等によるサポートを継続している。 また、保健センター職員を研修へ参加させ、専門性の向上を図るなど、サポート充実のため、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	-
A	キャリアデザイン教育の検証(R2年度まで)	—	キャリアデザイン教育を充実させるため、教育学に専門的な知識を持つ教員の雇用を行うことを決定し、学生が早期からキャリア学習が行える環境整備を進めていることは、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	-
A	①就職セミナー・講座の件数(中期計画期間平均)13件 ※H26～H28年度実績平均:12.7件 ②県内企業説明会への参加学生数 190名(中期計画期間平均) ※H26～H28年度実績平均:188名 ③県内就職率 現在の水準を確保(中期計画期間平均) ※H28年度実績:55.1%	①24件 ②155名 ③60.2%	企業と学生をマッチングするための就職サイト(県大就活ナビ)を本格導入し、オンラインで情報が得られるような環境整備を行っている。 また、県内企業への就職促進のため、オンラインを活用したセミナーや相談対応も継続して行っている。 令和5年度の県内企業説明会への参加学生数は指標水準を下回ったものの、県内企業への就職率は60.2%と水準を上回っており、年度計画に沿った取り組みを「着実」に実施していると評価できる。	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績
---------	---------	-----------

【中期目標の項目】
2 研究に関する目標
(1) 研究の方向に関する目標
 大学の特色ある教育や地域社会の発展のため、熊本県立大学として独自性のある研究及び地域課題の解決に役立つ研究活動を推進することとし、国内外で高く評価される研究水準を目指す。
 また、熊本地震からの創造的復興及び防災・減災に関する研究を推進する。
(2) 研究の支援に関する目標
 優れた研究を推進するため、組織的な研究支援を促進する。

（中期計画の項目）
2 研究に関する目標を達成するための取組
＜研究の方向に関する目標を達成するための取組＞

<p>(19) 地域資料研究、地域環境研究、食健康研究、地域づくり研究等、地域に生きる大学として独自性を持ち、地域の課題解決に貢献する高い水準の研究を推進する。並びに、熊本地震の体験に基づく防災・減災及び復興支援を視野とした研究に取り組む。また、これらを県内外に対し、効果的に発信する。</p>	<p>(19) ア. 令和2年7月豪雨からの復興・再生のため、“緑の流域治水”に関する最先端の研究を推進するとともに、令和3年度に採択されたCOI-NEXT(地域共創分野)「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点をはじめとして地域課題の解決に資する研究を推進する。 イ. 独自性のある研究及び地域の課題解決に貢献する研究を引き続き実施する。</p>	<p>(19) ア. 緑の流域治水研究室、地域共創拠点運営機構を中心に、緑の流域治水に関する最先端の研究とCOI-NEXT(地域共創分野)「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の研究を進めた。地域課題解決に向け、様々な研究活動を実施。主な研究活動は以下のとおり。 ・4月 南稜高校と合同で肥後銀行免田支店に雨庭プリンター設置 ・5月 くまもと雨庭パートナーシップ発足 ・5月 MS&ADと合同で湿地保全・再生のボランティア活動を実施(全6回) ・7月 スタディツアー開始 ・8月 球磨村さんがうらにて「中高生を対象にした地域課題解決の学びのプログラム」開催(全4回) ・10月 行政職員向け「緑の流域治水のリテラシーの向上に関する勉強会」開催(全8回) ・以下の学生団体において学生とともに活動した。 くまがわDX(防災減災におけるDX推進) みくまり(湿地保全活動) 雨庭サポーターズ(雨庭普及活動) イ. ＜文学部＞地域の課題解決に貢献する研究件数5件 ・熊本県立人吉高等学校100周年記念事業・記念講演会「高橋文庫の魅力に迫る」の企画運営の一翼を担った(R5.10.21) ・くまもと文学・歴史館主催「ジェーンズと熊本洋学校」講演会での講演(R5.10.22) ・球磨川映像学第1回企画として、「流域史を編む／読む」を開催した(R5.12.6) ・臼杵市教育委員会所蔵「加島家資料」目録を発行 ・小国方言語彙集作成のための方言調査9回(R5.5.26, 6.23, 7.28, 8.25, 9.29, 10.27, 11.24, R6.1.26, 3.1) ＜環境共生学部＞地域の課題解決に貢献する研究件数84件 地域の課題解決に貢献する研究について、大学院生あるいは卒論生を指導し、地域環境や食健康に関わる研究を推進した。 ・熊本県内のバイオガス発電施設予定地における事業性評価(資源) ・緑川河口干潟における高密度なアサリ個体群が基礎生産者に与える影響の定量的評価(資源) ・天草市崎津集落内の色彩環境の特徴(居住) ・五木村における集落の空間構造と日常生活の変遷に関する研究(居住) ・学業先延ばしと朝食欠食の関連:熊本県内の高校生を対象とした横断研究(食健康) ・地域在住高齢者における食物入手環境と食品摂取の多様性との関連(食健康) ＜総合管理学部＞地域の課題解決に貢献する研究件数9件 ・熊本市動植物園来園者を対象としたマップアプリの研究(熊本市) ・児童を対象とした江津湖の外來種問題に対する理解度向上を目的とするアプリの研究(熊本市) ・公設民営型グローバル・DX人材の育成に関する調査研究(宇城市) ・上天草市湯島特産品のブランド力向上事業(上天草市) ・バスを活用した現地誘導型の企業訪問の取組みに係る効果検証(天草市) ・デジタルネットワーク型のローカル・コミュニティの活用策(天草市) ・認知症サポーター、障がい者サポーターの養成プロジェクト(Orange Project等) ・低所得者に対する成年後見支援のあり方研究 ・重度重複障害児を対象としたコミュニケーション支援に関する研究</p>
---	--	--

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	地域の課題解決に貢献する研究件数 99件以上 (中期計画期間平均) ※H28年度実績:99件	108件	<p>企業等と連携した地域の課題解決に貢献する研究、とりわけ、「緑の流域治水研究室、地域共創拠点運営機構」を中心に行っている緑の流域治水に関する研究は、大学「独自」の取組であり、年度計画に沿って「着実」に実施していると評価できる。</p> <p>また、これらの取組が評価され、日経グローバルの大学地域貢献度ランキング(学生・住民分野)で、518大学中10位となっている等、外部からもその取組が「注目」されている。</p> <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; text-align: center;">委員の意見を踏まえ、「注目」を追加</div>	独自 着実 注目

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
	<p>ウ. 令和2年7月豪雨からの復興・再生及び防災・減災に係る研究活動を引き続き実施する。</p> <p>エ. ホームページ、公開講座、イベント、シンポジウム等のあらゆる機会を捉えて、広く情報を発信する。</p>	<p>ウ. <文学部> 防災・減災及び復興支援に係る研究件数2件 ・球磨村の小学生の国語教育支援のために、「ことわざ辞典」と「ことわざカルタ」を貸し出し ・球磨村の小学生の英語教育支援のために、英語絵本を貸し出し <環境共生学部> 防災・減災及び復興支援に係る研究件数6件 ・大学院生あるいは卒論生を指導し、防災・減災及び復興支援に係る研究を推進した。 ・方杖や添え柱を用いた軸組の耐震性能評価及び補強方法に関する研究 ・豪雨災害時における防災情報提供手法に関する研究 等 <総合管理学部> 令和2年7月豪雨からの復興に関する研究件数1件 ・球磨村の地域活性化に関する研究</p> <p>エ. <文学部> ・各種公開講座「古典の地理学—歩いて読む文学の世界」(3回リレー講座)を開講。11月4日、18日、24日 ・その他公開講座 高校生以上を対象とした「県立大学の短歌教室～初めての短歌～」の開催。11月3日 <共通教育センター> イベント実施、展示会出展は下記の通り。 ・3～5月 くまもとオープンガーデン2023に参加 ・5月 本学にて、イギリス視察の報告会を実施 ・5～2月 人吉の現地拠点にて、月替の連続展示会を実施中 ・6月 東大先端研と共催でシンポジウムを開催 ・11月 先進建設・防災・減災技術フェアに出展(R5.11.21,22) ・公開講演会「【第一回球磨川映像学】地域史を編む/読む」開催</p> <p>・2月 グリーンインフラ産業展2024に出展 ・2月 くまもと産業復興エキスポに出展 <地域・研究連携センター> ・地域ラブラトリーR5年度情報発信件数:197件 ・防災減災フェア出展(R5.11.21、22) ・くまもと復興エキスポ出展(R6.2.28、29)</p>	
(20) 研究活動の活性化に向け、科学研究費補助金への応募の義務化を継続する。	<p>(20) ア. 科学研究費補助金の採択増に繋がるよう、研究支援特別交付金事業による支援等を実施するとともに、質の高い研修を引き続き実施する。</p> <p>イ. コンプライアンス研修及び研究倫理研修については、全学的な研究不正防止研修会及び学部FD等として引き続き実施する。</p>	<p>(20) ア. ・科学研究費補助金の採択増に繋がるよう、研究支援特別交付金事業を実施した(3件)。 ・全教職員参加の研究不正防止研修会において、科学研究費補助金の近年の応募件数や採択率の状況等、前年度からの変更点や申請上の留意点等の説明を行った(R5.8.16-9.15)。 ・科研費担当職員による申請書のチェックを実施した(57件)。 ・外部アドバイザーを活用し、科研費補助金申請書の質の高い添削指導を実施した(R5.7.3-9.10、8件)。</p> <p>イ. 「令和5年度研究不正防止研修会」をオンラインにより開催した(R5.8.16-9.15)。対象者全員が確実に受講できるよう開催期間を夏季休暇中に1ヵ月設定した。内容については「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の内容を反映し、文部科学省公表の不正使用事案を具体的に紹介する等により充実・強化を図った。</p> <p><文学部> 研究倫理やハラスメント対応において留意する点を共有し、各教員の意識を高めるFDを実施した(R5.4..25)。 <環境共生学部> 教員に対するコンプライアンスに関する学部FDを実施した(R5.7.18)。 <総合管理学部> 第1回臨時教授会(R5.4.3)、第3回定例教授会(R5.6.15)において研究不正の防止の徹底、本学の不正防止計画の周知及び研究費の適正な執行について注意喚起を行った。 <共通教育センター> 第3回教授会において、「倫理研修参考資料」を配布の上、「研究倫理教育用」として日本学術振興会の研究倫理教育教材、科学技術振興機構(JST)のeラーニング教材「eAPRIN」、文科省のコンプライアンス教育用コンテンツ等の情報を提供した(R5.6.27)。</p>	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	科学研究費補助金の応募率 100%(毎年度) ※H28年度実績:100%	100%	研究活動の活性化に向け、科学研究費補助金への応募を義務化し、科研費担当職員による申請書チェックの実施や、外部アドバイザーの申請書添削を行うことで、科学研究費補助金の応募率が11年連続で100%を達成していることは、「着実」な実績であると認められる。 また、不正防止研修会を実施するなど、コンプライアンス遵守のための取組を年度計画に沿って実施している。	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
(21) 国内外で高く評価される研究水準の確保・維持を図るに当たり、共同研究・受託研究等の外部研究資金獲得を推進する。	(21) ア. 受託研究等の情報収集、提供を継続するとともに外部資金獲得に向けたマッチングを推進する。 イ. 研究のグローバル化に向け必要な支援を行う。	(21) ア. ・各種助成金等の情報を収集し、全教員に随時情報を提供した(全教員向けは教職員ポータル(Share Point)を活用:75件) ・本学と地域との連携取組や本学教員の知見を広く周知するための地域・研究連携センターWebサイト「地域ラブラトリー」において積極的に情報発信を行った(197件)。 ・教員の研究内容やニーズ等を把握し、研究内容に合った応募の提案や情報等を提供することでマッチングを実施した(92件の相談対応を実施)。 イ. 関係機関等との連携に関し、機関間の調整及び学部・教員及び学内庶務関係者との調整を行いコーディネートを実施した。	
(中期計画の項目) <研究の支援に関する目標を達成するための取組>			
(22) 研究水準の維持向上に向け、研究活動支援等に積極的に取り組む。また、研究推進体制の検証を行い、必要に応じ見直す。	(22) 地域・研究連携委員会等の意見を踏まえ、円滑な研究支援を行う。	(22) 令和4年4月に地域連携政策センターと学術情報メディアセンターの研究支援部門を統合した地域・研究連携センターにおいて、地域連携、地域学習、研究支援の3部門構成で業務を遂行した。	
(23) 研究の進展や発信に向け、学術情報基盤の充実を図る。	(23) ア. 博士論文、紀要論文、学術雑誌論文の登録を継続的に実施する。 イ. 新たに収集するアーカイブ資料のデータ化を引き続き進めるとともに、ホームページ上での公開を適宜進める。	(23) ア. ・熊本県立大学学術リポジトリに博士論文10件、紀要論文141件、研究成果報告書1件を登録・オープンアクセス化し、合計1,830件(学術雑誌論文1件、博士論文50件、紀要論文1,775件、研究成果報告書4件)となった。 ・学術雑誌論文等の登録促進のため、昨年度に引き続き、教職員ポータルサイトへリポジトリ登録手続き方法について掲示し、登録を促した。 ・電子書籍について、国補助金等を活用して、1,170冊(10,212千円)購入し、その充実を図った(内訳:国補助金 1,059冊(9,302千円)、本学予算 111冊(910千円))。 イ. アーカイブ資料について新たに60件(合計889件)を登録し、電子化した資料のリスト及び公開可能な一部資料を大学ホームページで公開した。	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	外部資金獲得件数 76 件以上(中期計画期間平 均) ※H26～H28年度実績平 均:76件	109 (内新規45)	外部研究資金獲得を推進するため、研究コー ディネーターによる各種助成金等の情報収集や 教員への情報提供、教員の研究内容に沿った マッチング支援の取組を行った結果、外部資金 獲得件数は109件、180,561千円(内新規67,785 千円)となっており、年度計画を「着実」に実施し ていると評価できる。	着実
A	研究推進体制の検証・見 直し(R1年度まで)	—	上記(20)、(21)等に記載されているとおり、 様々な研究支援に取り組んでいることが、外部 資金の獲得につながっており、研究結果年度計 画に沿った支援を実施していると評価できる。	—
A	①学術情報リポジトリへ の論文登録件数 820件 (R5年度) ※H28年度実績:701 件 ②アーカイブ資料の電子 化件数 650件(R5年度) ※H28年度実績:594件	①1,830件 ②889件	学術情報基盤の充実について、リポジトリへの 登録や、アーカイブ資料の電子化を順次進めて いる。 また、電子書籍についても、教育に資する効果 の高いもの(学部からの推薦)を購入し、研究資 料の充実を図っており、年度計画に沿った取組 を実施していると評価できる。	—

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
【中期目標の項目】			
3 地域貢献に関する目標			
<p>(1) 県、市町村、企業その他の団体との連携を深め、それらの団体を支援するシンクタンク機能を充実・強化する。</p> <p>(2) 大学・試験研究機関等との連携を強化して地域産業に関する共同研究等を行い、研究成果の公表や現場への普及活動等を通じて、研究成果を地域社会に役立てる。</p> <p>(3) 県民の学習ニーズに応えるため、生涯学習と専門職業人の継続的な職業能力開発の支援について、更なる充実を図る。</p>			
【中期計画の項目】			
3 地域貢献に関する目標を達成するための取組			
<p>(24) 県や市町村、企業その他の団体の様々な課題の解決を支援するため、教員の研究シーズ等を活かした研究活動を推進するとともに、専門的な知見等を有する教員を積極的に派遣する。</p>	<p>(24) ア. 県や市町村との地域連携・地域貢献に向けた取組を引き続き推進する。 イ. 県や市町村、企業その他の団体の課題解決に係る助言等のために教員を積極的に派遣する。</p>	<p>(24) ア. 地域と本学の教員が協働して地域の課題解決や地域活性化等に繋げる契機となる取組として、「地域おこしスタートアップ事業」を実施した(12件)。 イ. 自治体や各種団体等からの委員就任依頼や講師派遣等の相談に対し、本学教員を派遣して、大学の知見を活かした課題解決の取組を支援している(講師派遣:77件、委員就任等:198件)。</p>	
<p>(25) 学生の食と健康に関する理解を深める取組を推進し、地域の食育・健康に関する取組の中心的役割を担う。</p>	<p>(25) 地域住民や学生の食生活改善に資する食育活動を引き続き実施し、新「食育ビジョン」(H30～R5)を推進する。</p>	<p>(25) 「食育推進室設置要項」「食育推進委員会規定」に基づき、環境共生学部食育推進室は、食育推進委員会、3学部並びに各センター、学外団体と連携・協力し、新「食育ビジョン」(H30～R5)に基づき以下の取組を実施した。 ・本学1年学生を対象とした食生活調査を実施し、現在までの食育の効果検証を行い、次年度の計画に反映させた。 ・食育を実施する学生グループ「たべラボ」を募集し、週に1回、昼休みの時間にワークショップ等を、様々な学内・学外団体と連携して対面で実施した。 ・毎月1回学食において「食育の日」を実施した(SalVageと連携した規格外野菜、KUMAJECTツアーと連携した人吉・球磨地方の郷土料理等)。 ・「食育の日」の意義の理解を学生へ広げるため食育NewsLetterを発行した。 ・食育の日地域研修として、「たべラボ」メンバーを中心に人吉球磨地方や熊本農業高校、宇城市三角町地方(三角サトウキビ活性化)への視察、および魚さばき講習会を実施した。 ・モンタナ州立大学交換留学生の企画「Ginger Bread House Construction」を実施。たべラボメンバー以外の食育への興味の低い学生にも海外の文化を通して交流を行うことで興味を持たせた。 ・令和5年度熊本県立大学公開講演会「いのちをいただいて、つなぐこと」を高等学校および大学1年生を対象に実施した。 ・県大マルシェへの出展参加した(10、11、12月)。 ・BMI30以上およびBMI16.5以下の希望学生を対象に「本学学生を対象とした食事・運動指導プログラムに関する調査・研究(食生活サポートプログラム)」を実施した。 ・学食のメニューおよび弁当に、不足する野菜をスープで補足する「ベジチャージ@学食キャンペーン2023」を実施した。さらにR5年度は学食を利用しない学生にも無料で野菜スープを提供した(限定40食～30食・活用状況を見ながら変更)。 ・学生主体の地域食育活動を広げる支援として、学生団体SalVageと連携した事業を若葉小学校・帯山小学校で実施した。 ・学生の地域課題への関心を高めることとして、チヌの利活用に取り組む企画を実施した。</p>	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	地域貢献研究事業(R1～地域おこしスタートアップ事業)の件数 現在の水準を確保(中期計画期間平均) ※H29年度実績:15件	12件	県や包括協定市町村と連携し、地域の課題解決や地域活性化等につなげる契機となる取組として、「地域おこしスタートアップ事業」を12件実施した。 また、教員を講師として自治体や各種団体へ派遣し講義等を実施(講師派遣:77件)しており、指標水準を若干下回っているものの、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	-
A	食育推進体制の整備(R1年度まで)	—	学生と地域の食育・健康に関する取り組みについて、第3期中期計画期間中における「食育ビジョン」に掲げる3つのアクション(人材育成・研究開発・職環境改善)に基づき、ワークショップ等のイベントの開催、学外視察、講演会の実施等、「独自」の取組を展開しており、年度計画を「着実」に実施していると評価できる。	独自 着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績
<p>(26)他大学・研究機関等と連携しながら、地域産業の振興に資する研究活動を行い、研究成果を発信するとともに、その成果を地域社会に還元する。</p>	<p>(26)他大学・研究機関等と連携した共同研究・受託研究を引き続き実施する。</p>	<p>(26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育研究の向上及び地域貢献を目的に、大学、研究機関等と連携して共同研究・受託研究を実施した(受託研究4件、受託事業3件、共同研究14件)。 ・「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点が、JST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の地域共創分野(本格型)において次の5分野での共同研究を実施した。(参画機関数28:内訳、14大学・高専・研究機関、13企業、1自治体)。 1 「緑の流域治水」技術開発 2 ボトムアップ型総合計画と環境再生 3 デジタル技術を活用した「緑の流域治水」のスマート化と地域DXの実現 4 「緑の流域治水」と連動した持続可能な産業創成 5 パートナーシップによる「緑の流域治水」の推進 <p>・共同研究・受託研究の件数は第3期中期目標期間で最も多く、また、JST「競争の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」は、多くの大学・企業と連携し、継続的かつ順調にプロジェクトを進めることができた。</p>
<p>(27)地域の多様な生涯学習ニーズを踏まえ、広く県民の参加を得られるような各種公開講座を充実させる。また、職業人として地域社会で活躍している人材の更なる能力開発を支援するプログラムを推進する。</p>	<p>(27)</p> <p>ア. 球磨川流域圏の文化、歴史、環境等をテーマにしたバーチャルキャンパスの無料公開講座を引き続き実施する。</p> <p>イ. 対面、オンラインを柔軟に選択し、各種公開講座、CPD講座を効果的・効率的に実施する。</p>	<p>(27)</p> <p>ア. 「球磨川流域圏バーチャルキャンパス」のオンライン配信開始。</p> <p>受講期間: R5.9.1-R6.2.29 受講者数: 498名 (内、300名は人吉高校創造的教育方法実践プログラム関係者) 講座数 : 13講座 「課外授業～講師と巡る被災地復興ツアー～」の実施 日時: R5.11.26 場所: 八代市坂本町周辺 参加者: 12名 講師: 熊本高等専門学校 森山 学 教授 環境共生学部 柴田 祐 教授</p> <p>イ.</p> <p>【後期授業公開講座】 対面式 開講 R5.9.28～ 受講者数 延べ25名(実22名) 開講講座数20 受講者申込講座数12</p> <p>【各種公開講座】</p> <p>①熊本発フードテックによる食の可能性の拡大 日時: 令和5年6月17日(土) 9:30～12:00 場所: 大ホール 参加者: 300人(うち公開講演会34人) 講師: 環境共生学部 白土 英樹 教授、松崎 弘美 教授他</p> <p>②古典の地理学「文学として読む九州古風土記」 日時: 令和5年11月4日(土) 13:00～14:30 場所: CPDホール 参加者: 38名 講師: 文学部 岩田 芳子 准教授</p> <p>【CPD】</p> <p>①「台湾と日本・熊本～暮らしの中の台湾を知ろう～」 日時: 令和5年7月1日(土)13:00～15:15 場所: CPDホール 及び Zoom 参加者: CPDホール 25名、Zoom 29名、計54名 講師: 総合管理学部 上拂 耕生 教授</p> <p>②「認定看護管理者認定審査小論文対策」 日時: 令和5年8月21日(月)、9月20日(水)19:00～20:30 場所: CPDホール 及び Zoom 受講料: 5000円 参加者: 18名 講師: 総合管理学部 中尾 富士子 教授、松本 千晴 准教授、安武 綾 准教授</p> <p>③自治体職員CPD「現代台湾講義～台湾の今を知る～」 日時: 令和6年2月21日(水) 14:00～16:00 場所: CPDホール 参加料: 500円 参加者: 29名 講師: 総合管理学部 上拂 耕生 教授</p>

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
S	他大学・研究機関等と連携した共同研究・受託研究の件数 現在の水準を確保(中期計画期間平均) ※H28年度実績:32件	45件 (内新規21件)	他大学や研究機関などと連携した研究活動について、令和5年度に実施した共同研究・受託研究数は45件と第3期中期目標期間で最多となり、地域貢献に寄与する研究を継続的かつ「着実」に実施していると評価できる。 特に、令和3年度にJST(科学技術振興機構)の支援が決定した、県立大学を中心とする『「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点』事業は、多くの企業・大学と連携し、メディアでも多数取り上げられており、「注目」に値する「顕著」な取組であると評価できる。 また、令和4年度に、熊本大学等と連携した大学間連携事業が文科省補助事業の「地域活性化人材育成事業(SPARC)」に採択され、継続してグローバルDX人材育成に取り組んでいることも評価できる。 事務局から、上記のとおり追記したい。	注目 着実 顕著
A	①授業公開講座の開講講座数 現在の水準を確保(中期計画期間平均) ※H29年度実績:109講座 ②各種公開講座、CPDプログラムの件数 18件以上(中期計画期間平均) ※H28年度実績:18件	①— ②30件	地域の多様な生涯学習ニーズを踏まえた学習機会の提供のため、各種公開講座を実施し、一部はオンラインでの配信を行うなど、時間や場所にとらわれることなく学習の場を提供しており、年度計画に沿った取組を行っているとは評価できる。また、各種公開講座、CPDプログラム(継続的専門職能開発)の件数は30件と、目標である18件を上回る成果をあげており、年度計画を「着実」に実施していると評価できる。	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
		<p>④「先輩に聞く栄養士の仕事」 日時: 令和6年3月6日(水) 13:00~16:30 場所: CPDホール 参加者: 9名 講師: 熊本県栄養士会 副会長 田中 裕子氏他3名</p> <p>【その他】 ・熊本県立大学国際シンポジウム2023「シリコンアイランドのための人材育成」 日時: 令和5年11月24日(金)13:30~16:35 場所: 熊本城ホール シビックホール 参加者: 260名 講師: 台湾総統府最高顧問 マイケル・シャオ氏ほか</p> <p><文学部> ・県立大学の短歌教室 日時: 令和5年10月28日(土)13:00~15:30 場所: 111教室 参加者: 40名 講師: 熊本日日新聞社 高本 文明 氏 文学部 半藤 英明 教授、岩田 芳子 准教授</p> <p>・第13回祥明大・熊本県立大学学術フォーラム「新しい時代の新しいつながり方」 日時: 令和5年11月25日(土)13:00~16:00 場所: 中ホール 参加者: 83名 講師: 文学部 吉井 誠 教授ほか</p> <p><環境共生学部> ・「いのちをいただいて、つなぐこと」 日時: 令和5年8月26日(土)13:00~15:30 場所: 中ホール 参加者: 37名 講師: 助産師・思春期保健相談士 内田 美智子 先生</p> <p>・やっぱり塩味が好きなんです… 日時: 令和5年11月3日(金)15:00~16:30 場所: CPDホール 参加者: 30名 講師: 環境共生学部 吉田 卓矢 准教授</p> <p>・くまもと環境フォーラム 日時: 令和5年12月9日(土)13:00~15:30 場所: 大ホール 参加者: 140名 講師: 本多 俊一 氏、森下 誠 氏ほか</p>	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
【中期目標の項目】			
4 国際交流に関する目標			
<p>(1) 国際的な知見の取得や異文化への理解を深め、グローバル化する社会において必要な素養を幅広く涵養するため、学生の国際交流を更に推進する。</p> <p>(2) 外国人留学生の受入れを促進するために、積極的かつ効果的な情報発信や受入体制の充実を行うとともに、グローバル化に対応した教育研究環境の整備を推進する。</p> <p>(3) 研究水準の向上や教育内容の充実のため、諸外国の大学等との連携を深め、研究者交流、国際共同研究等を推進する。</p>			
【中期計画の項目】			
4 国際交流に関する目標を達成するための取組			
<p>(28) グローバルに活躍できる人材に求められる語学力、コミュニケーション能力、自国文化・異文化に対する理解力を高めるため、海外留学・研修メニューの拡充を図る。</p>	<p>(28) ア. 新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、学生のニーズを捉えた海外留学・研修を実現する。</p> <p>イ. 英語英米文学科では、「Studying Abroad」の対象となるプログラムについて、SAFや協定校における留学や研修、特に、オンラインで参加できるプログラムの情報を学生に提供する。</p>	<p>(28) ア. ・デラサール大学CIESOL(フィリピン)とのESL(第2言語としての英語)プログラムのオンライン留学を実施し、2名の学生が参加した(R5.9.4-9.22の3週間で計60時間)。 ・開南大学(台湾)の短期研修に学生3名(中国語コース2名、英語コース1名)を派遣した(R5.8.17-8.29)。 なお、デラサール大学及び開南大学に派遣した学生のうち1年生3名が令和5年度から開設された全学共通科目「Global Languages I」(海外の大学等で修得した外国語に関わる単位の本学での読替科目(オンライン留学を含む))としての単位認定を申請し、承認された(R5.9)。 ・祥明大(韓国)に4年ぶりに学生7名を約1週間派遣した(R5.9)。これを以って、コロナ禍以降中止していた全ての派遣プログラムを再開することができた。 ・モンタナ州立大学ビリングス校(アメリカ)に学生11名を約1ヶ月間派遣した(R6.2~)。 ・【新】カセサート大学(タイ)との間の新たな双方向の派遣交流プログラムについて、8月に「Intensive English」及び「もやいすとグローバル育成プログラム」の水俣での短期英語研修にそれぞれ11名を受け入れるとともに、タイの社会・文化に触れ、学生同士の直接対話を通して相互の交流を深めることを目的に令和6年2月末から約2週間、学生12名を派遣した。 ・【新】カセサート大学が世界16の大学の学生との交流等を目的にR6.4に1週間実施するSummer Campへの本学学生3名の受入れが決定(R6.3)。日本では本学と京都大学の2校のみが参加。</p> <p>イ. ・英語英米文学科では、オリエンテーション(R5.4.4)やSAF関連の留学説明会(R5.4.25)において、令和4年3月にMoAを締結したSAFの留学情報を提供し、「Studying Abroad」への単位認定が可能であることを説明・周知した。 ・SAFの留学制度を利用し、英語英米文学科3年生の学生1名がR5.3月から8月までアイルランドの国立大学に設置される附属機関に語学留学した。 ・「Basic English I」の授業でデラサール大学のオンライン留学プログラムについて紹介した(R5.7.11)。また、学科からも案内メールにて、プログラムのリーフレットを送った。</p>	
<p>(29) 「もやいすとグローバル育成プログラム」の新規開講科目である「グローバル実践活動」において、海外実践活動に取り組む学生を支援するための経済支援を実施する。</p>	<p>(29) 「もやいすとグローバル育成プログラム」の開講科目である「グローバル実践活動」において、海外実践活動に取り組む学生に対する経済支援に関し、対象経費を見直しのうえ実施する。</p>	<p>(29) ・「グローバル実践活動支援金制度」の対象経費の見直しを行い、ワクチン接種費用を助成対象とした。 ・「グローバル実践活動」において、9月にカンボジアでのインターンシップに参加した学生5名に対し、「グローバル実践活動支援金制度」に基づき、支援を行った(R5.10月)。</p>	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	<p>①協定校における海外留学・研修等への派遣学生数 20名(R2～R5年度平均) ※H28年度実績:10名</p> <p>②海外留学・研修等への派遣学生数(全体) 130名(R2～R5年度平均) ※H24～H28年度実績平均:106名</p>	<p>①62名(オンラインを含む)</p> <p>②118名(オンラインを含む)</p>	<p>海外留学・研修メニューの拡充について、「新規」にタイのカセサート大学との双方向の交流プログラムを締結して、交流を行い、また、オンラインを活用した交流を継続して実施するなど、年度計画に沿った取組を「着実」に行っていると評価できる。</p>	新規 着実
A	<p>①留学に係る経済支援策の検証・整備(R1年度まで)</p> <p>②海外派遣中の学生に対する危機管理マニュアルの策定及び危機管理対応システムの構築(R1年度まで)</p>	<p>①周知、給付</p> <p>②—</p>	<p>学生の留学時の経済支援として、新たにワクチン接種費用を助成対象とし、また、既存の支援金制度による支援を継続しており、年度計画に沿った取組を「着実」に実施していると評価できる。</p>	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
<p>(30) 学生の国際的視野の涵養と国際感覚の向上を目途に、学内外で国際交流団体等との国際交流や異文化理解の機会を拡充する。</p>	<p>(30) 様々な機会を通じて、学生の国際的視野の涵養や国際感覚の向上を図るため、対面とオンラインを効果的に活用し、イベントを企画・実施するほか、学外のイベントについても周知し学生に参加を促す。</p>	<p>(30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生交流推進会議主催オンラインウェルカムパーティ(春)に留学生2名、学生5名が参加した(6月)。 ・前期(6月～7月)に祥明大学校からの交換留学生による韓国語講座(初級)を実施した。後期(11月～1月)には、本学大学院生による中国語、交換留学生による韓国語(中級)及び英会話講座(初級、中級)を開催した(参加者数:英会話(初級12名、中級6名)、韓国語(初級11名、中級8名)、中国語7名 計44名)。 ・熊本にいる留学生を対象に、阿蘇を訪問し、阿蘇の自然や熊本地震について学ぶ「スタディツアー in 阿蘇」(11月、大学コンソーシアム主催)に学生6名が参加した。 ・オンラインを活用しルーマニアのブカレスト大学の学生と本学の学生が1対1、又は小グループで定期的・継続的に語学学習及び交流を行う「Language Partners」を11月から開始し、本学から22名、ブカレスト大学から22名、計44名の学生が参加した。 ・MSUBからの交換留学生の「アメリカのクリスマスについて本学の学生に伝えたい」という持込企画を実現するため、食育推進室と国際教育交流センターとの連携により、「ジンジャーブレッドハウス(お菓子の家)作り」を実施した。食育推進室とコラボしたことで、普段英語やグローバルイベントにあまり関心がない学生も参加することができた。学生の自己紹介やアメリカのクリスマス文化の紹介等全て英語で行い、異文化理解と英語でのコミュニケーション促進に寄与した。(R5.12.11-13、参加学生数25名)。 ・4年ぶりに祥明大学校から短期研修団8名を受け入れ、日本語授業への参加、博物館訪問、英語英米文学会(ELLA)との交流等のプログラムを提供した(R5.6.22-29、延べ参加者数:本学学生ボランティア41名、歓迎会34名、ランチ会24名、茶話会13名、送別会19名、成果発表会19名)。 ・World Campusの7か国の参加者16名と、英語英米文学科の学生21名が交流イベントを実施した(R5.6.23)。 ・英語英米文学科のGlobally Talkを中心に英語英米文学科の学生23名が香港理工大学の学生23名と交流イベントを実施した(R5.7.10)。 ・留学生との交流を深めるために留学生4名と英語英米文学科の学生8名で阿蘇ツアーを実施した(R5.11.18)。 ・英語英米文学科の学生(18名)と台湾彰化YMCAの学生(大学生11名と高校生1名)の英語による交流イベントを開催した。(R6.2.1) 	
<p>(31) 留学生の受入れ環境の整備を推進するとともに、協定校との派遣・受入れの相互交流拡充を図る。</p>	<p>(31) 海外協定校候補となる大学へのアプローチを継続するとともに、既協定校との間で新たな相互交流の可能性について検討する。</p>	<p>(31)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダルマプルサダ大学(インドネシア)との交流に向けた準備 理事長より、交流可能性について検討するよう指示があり、双方の大学のニーズについて検討したところ、文学部及び環境共生学部から交流可能との回答を得た。文学部英語英米文学科の講義において、双方の学生が参加する合同授業を実施した(R6.1.10)。更に充実した合同事業の実施可能性について検討するため、英語英米文学科の教員2名が相手校を訪問し、意見交換を行うとともに、特別講義を実施した。令和6年度においてCOIL(国際協働オンライン学習プログラム)を実施できるよう準備を開始した(R6.3)。 ・カセサート大学(タイ) 新たな双方向交流として、カセサート大学の学生を「Intensive English」(R5.8、11名)及び「もやいすとシニア(グローバル)育成」の水俣英語研修((R5.9、11名)に計22名受け入れた。また、本学からは学生12名を派遣した(R6.2末から2週間)。そのほか、同学から、令和6年4月実施のサマーキャンプに招待され、各学部より1名、計3名の派遣学生を選出し、派遣に向け準備を行った。 ・開南大學(台湾) 開南大學の学長が理事長を訪問され(R5.10)、学生交流協定(交換留学)に関心を示された。半導体関連企業の集積が進む本県において、グローバル人材として活躍できるよう台湾の大学との交流を促進することは非常に重要であるため、今後の相互交流の具体的な内容について検討していくこととした。 	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	学内外における交流事業への参加学生数 延べ150名(R5年度) ※H29年度実績:延べ106名	延べ347名	学生の学内外での国際団体等との交流について、オンラインの活用や、外部団体(留学生交流推進会議等)と連携した講演会等の開催により、機会の提供を積極的に行っている。 また、4年ぶりに祥明大 学校からの研修団の受入れなど、対面交流も再開した結果、交流事業への参加学生数は347名と昨年度から倍増(令和4年度実績153名)しており、年度計画に沿った「着実」な取組を実施していると評価できる。	着実
A	新規受入れプログラムの構築(R2年度まで)	—	留学生の受け入れや、協定校との相互交流拡充のため、新たにインドネシアのダルマプルサダ大学との合同授業や、学生の相互派遣等の実地交流を実施した。また、台湾の開南大学と交換留学の実施に向けた検討を進めるなど、「新規」の相互交流を進め、年度計画に沿った取組を「着実」に実施していると評価できる。	新規 着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績
(32) 協定校をはじめとする海外大学等との間で、研究者交流や共同研究等を行うことにより、教育研究のグローバル化を図る。	(32) 教育研究のグローバル化を図るため、海外の協定校等との連携を図り、各学部・学科において学術フォーラム等の開催について、オンラインの活用を含め実施する。	<p>(32)</p> <p><文学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・祥明大学校との学術フォーラム「新しい時代の新しいつながり方」を4年ぶりに本学において対面で実施した(R5.11.25)。 ・秋葉准教授が韓国ソウル市等で実施された韓国日本文化学会第64回国際学術大会において研究発表を行った。他4件 <p><環境共生学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境共生学部が国連環境計画(UNEP)から、「様々な媒体から既存の水銀監視データを収集・編集し、科学的研究、政策立案及び評価に利用可能にする」等の事業を受託した(R4.12~R5.6)。 ・台湾の中原大学及び台北科技大学(本学の学術交流協定校)、北九州市立大学及び本学による4大学合同学術交流セミナー等を実施した(R5.9、R6.3)。他11件 <p><総合管理学部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯村教授がオーストラリアゴールドコーストで実施されたADE Institute Asia-Pacific 2023において、研究や実践成果の発表等を行った。他 9件 <p><共通教育センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・西本教授が韓国大邱で実施されたAAS-in-Asia2023において研究発表を行った。他 9件 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤学長が韓国全南大学海洋融合科学科主催 1st International Symposium of ICT Fishery Resources Management Research Institute(FMRI)においてゲストスピーカーとしてスピーチを行った。他1件 <p>合計41件</p>

(ii) 「業務運営の改善及び効率化に関する目標」 (中期目標の大項目)

【中期目標の項目】

1 大学運営の改善に関する目標

理事長と学長のリーダーシップのもと、社会状況の変化に対応するため、柔軟かつ機動的な大学運営を推進する。

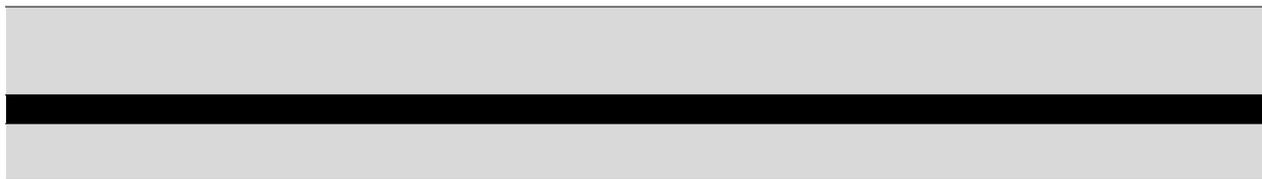
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組 (中期計画の大項目)

(中期計画の項目)

1 大学運営の改善に関する目標を達成するための取組

(33) 経営を司る理事長と学務を司る学長のもと、政策的かつ効果的な大学運営に努めるとともに、社会状況の変化に適切に対応する。	(33) 大学の運営状況を検証しながら、DX推進をはじめ大学を取り巻く社会の変化に適切に対応するために必要な対策を講じる。	<p>(33)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長及び学長のもと、以下のとおり、理事会をはじめとする審議機関等において、学外理事、監事、委員を配置し、人事、予算、業務実績報告等の重要案件を諮りながら大学運営を行った。また、学内理事による役員会議を定期的に開催し、大学ガバナンスの実質化を図った。また、会議等については新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、オンライン形式により実施するなど柔軟に対応した。なお、熊本県立大学の新型コロナウイルス感染症の対応指針及び対応方針については、他の5類感染症と同様に、学生や教職員が自主的に感染対策を実施することを基本とし、令和5年5月8日をもって廃止した。 <p>(審議機関等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇理事会(7回)(法人の重要事項を審議。議長:理事長) ◇経営会議(7回)(法人の経営に関する重要事項を審議。議長:理事長) ◇教育研究会議(15回)(大学の教育研究に関する重要事項を審議。議長:学長) ◇運営調整会議(12回)(議長:理事長) ◇役員会議(7回)(議長:理事長) <p>※各会議で審議、調整、検討された事項(主な事項として、教員採用、入学者選抜、国際化推進、業務実績評価、財務状況等)は各計画番号において記載。</p>
---	---	---

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	海外大学等との学術交流・研究活動等の件数 35件(中期計画期間平均) ※H29年度実績:32件	41件	海外大学との研究者交流会や共同研究等について、祥明大と対面での取組を4年ぶりに実施する等、前年度までコロナ禍の影響で困難であった実地での開催も積極的に行っている。目標を上回る実施件数(41件)を達成しており、年度計画を「着実」に実施していると評価できる。	着実



A	—	—	経営を司る理事長と学務を司る学長による大学運営について、理事会、経営会議、教育研究会議等の各審議機関での審議を、オンラインも活用しながら適切に実施した。 新型コロナウイルス感染症対応については、学生や教職員が自主的に対策を実施することを基本とし、令和5年5月の5類移行をもって廃止するなど、適切に対応したものと認められる。 また、DXの推進については、学習管理システム(LMS)の活用を開始し、データ収集、分析を開始しており、年度計画を「着実」に実行していると評価できる。	着実
---	---	---	--	----

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
【中期目標の項目】 2 教育研究組織の見直しに関する目標 社会の要請に積極的に応えるため、学部学科、附属機関等の教育研究組織のあり方について不断に検討し、必要に応じ適切に見直す。			
(中期計画の項目) 2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための取組			
(34)総合性と専門性のバランスを考えた知の形成に向け、学部学科、研究科及び附属機関等のあり方について検討し、必要に応じ見直す。	(34)ア. 学部学科、研究科及び附属機関等のあり方の検証を行い、必要に応じ見直しを進める。 イ. 総合管理学部では、カリキュラム検証の結果を踏まえて学部のあり方について検討を進める。	(34)ア. 引き続き組織のあり方を検証し必要に応じ見直しを行った。特に、時代と社会の要請に合わせて改組が必要と判断した文学部英語英米文学科については、令和8年度の改組に向け、令和4年度に設置した「英語英米文学科あり方検討委員会」において、人材育成像や3ポリシー、カリキュラム等を検討し、委員会案を決定した。 <文学部> 英語英米文学科あり方検討委員会および新学科設置準備委員会の報告に基づき、カリキュラム(案)等について、将来構想委員会で議論を行った。また、同委員会で今後の人事計画について検討した(R5.4.25、R5.6.13、R5.7.25、R5.9.19、R5.11.21、R6.3.19)。 <環境共生学部> 学部将来構想委員会(委員長:柴田教授、他5名)において、各専攻の将来のあり方について検討した(月1回開催)。 <共通教育センター> ・共通教育センターの教育目標について検討し、文章化した。 ・「共通教育センター・教員組織の編成に係る基本方針」を策定した。 <文学研究科> カリキュラムや人事などの現状と課題を研究科委員会、及び同人事委員会で確認の上、前期課程講義担当3名及び後期課程1名の講義担当資格の資格審査の認定を進めることで、教育研究体制の充実を図った(R5.10.24、第1回文学研究科人事委員会)。<環境共生学研究科> 研究科も含めた学部の将来のあり方について、学部将来構想委員会(委員長:柴田教授、他5名)において検討した。 <アドミニストレーション研究科> ・カリキュラムや人事などの現状と課題を総務委員会、及び研究科人事委員会で確認の上、前期課程研究指導1名、後期課程講義担当2名及び論文指導1名の資格審査の認定を進めることで、全体的な教育研究体制の充実を図ることとした。 イ. 総合管理学部では、令和6年4月からの専攻制の導入に向けてあり方検討委員会及び同部会を中心に以下のとおりカリキュラムの検討を進めた。 ・第1回運営調整会議(R5.4.10)及び第1回教育研究会議(R5.4.17)において専攻制の導入について報告し了承された。 ・理事長学長記者会見において専攻制の導入について公表した(R5.4.20)。また、進連協(R5.6.21)、オープンキャンパス(R5.7.17)等において専攻制に関する周知を行った。 ・学部のあり方検討委員会では、総務委員会において議論を行った(R5.7.13、8.10、9.28、10.12、11.9)。また、具体的なカリキュラムに関する学部FDを実施した(R5.10.26)。 ・あり方検討委員会及びFDでの議論を踏まえ、第8回定例教授会において審議を行い(R5.11.16)、専攻制カリキュラムについて決定した。	
【中期目標の項目】 3 人事に関する目標 大学の業務全般について適切かつ効果的な運営を図るため、教職員の大学運営に対する積極的な参加を推進するとともに、適正な人事・評価を行う。			
(中期計画の項目) 3 人事に関する目標を達成するための取組			
(35)教職員に必要な知識・技能の習得及びその能力・資質の向上のため、SDを計画的に実施する。	(35)教職員に必要なSDを適時かつ計画的に実施する。	(35)次のとおりSDを実施した。 (必修研修) ・研究不正防止研修会(R5.8.16～9.15、オンデマンド、対象者225名、受講率100%) ・会計及び旅費、賃金等に係る事務処理に関する研修会(R5.8.16～9.15、オンデマンド、対象者225名、受講率100%) ・情報セキュリティ研修会(R5.9.7～9.25、オンデマンド、対象者226名、受講率100%) ・人権研修会(R5.11.1～11.30、オンデマンド、対象者227名、受講率100%) (必要に応じて参加の研修) ・新任教職員研修(R5.4.3、対面研修、受講者16名) ・財務会計システム操作研修(R5.4.10、対面研修、受講者19名) ・ハラスメント相談対応研修(R5.6.1～6.22、オンデマンド、受講者45名) ・大学コンソーシアム熊本主催研修(第1回「人事労務管理」)(R5.7.5、受講者2名) ・大学コンソーシアム熊本主催研修(第2回「教務」)(R5.10.18、受講者3名) ・図書館職員研修会(R5.9.19受講者4名) ・健康管理研修(R5.12.1～12.28、オンデマンド、受講者104名) ・学生指導のためのメンタルヘルス全学SD研修(R6.3.13、受講者33名)	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	—	—	学部学科、研究科及び付属機関等のあり方について、英語英米文学科で、高校教員への聞き取り調査、学生アンケートを実施し、学生の実学志向、文学部離れなどの傾向を掴みながら、学部の在り方の検証及び見直しを進めている。 また、総合管理学部では、令和6年4月からの専攻制(公共、ビジネス、情報)の導入に向けて、カリキュラムを決定するなど、年度計画を「着実」に実行していると評価できる。	着実
A	教職員を対象としたSDの実施回数 3回以上(中期計画期間平均) ※H29年度実績:3回	12回	SD(教職員の資質向上の取組)の計画的な実施について、人権、研究不正防止、情報セキュリティ等、教職員にとって必要な内容の研修を必修とし、受講率100%を確保するとともに、任意参加の研修も複数実施しており、年度計画を「着実」に実行していると評価できる。	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
(36) 教員の教育研究活動について、個人評価制度等により点検・評価を行い、改善に努める。	(36) 令和4年度分の個人評価を実施する。また、令和2年度及び令和3年度の個人評価結果について、自己点検・評価委員会で報告する。	(36) ・令和2年度及び令和3年度の個人評価結果について、令和5年度第2回自己点検・評価委員会で報告した(R5.11)。 ・各教員に令和4年度分の個人評価結果の作成を依頼した(R5.4.14)。	
(37) 女性の教員比率を高める取組を推進し、女性教員比率を20%以上となるよう努める。	(37) 女性教員の比率の維持向上に努めるとともに、男女共同参画及び女性の活躍に関する情報提供を積極的に行う。	(37) 女性教員比率が引き続き20%以上が維持された(29.3%)。 教職員ポータル(SharePoint)内掲示板において、次の掲載を行った。 ・独立行政法人国立女性教育会館のメールマガジン(月2回)及びセミナー ・行政機関からのキャンペーン ・大学コンソーシアム熊本からのイベント 等	
(38) プロパー職員の人材育成と活用を図るため、研修計画に基づいた研修を実施し、適正な配置に努める。	(38) 研修計画に基づく研修を実施するとともに、実施後における検証を行う。	(38) 研修計画に基づき、以下のとおり、プロパー職員に、各自のキャリアビジョンに応じた研修を受講させた。 <必須研修(階層別研修)> ・「公立大学職員セミナー(公立大学協会主催)」(R5.8.28-8.29、対象者1名、受講率100%) ・「新人職員研修(大学コンソーシアム熊本主催)」(R5.8.30-8.31、対象者1名、受講率100%) ・「中堅職員研修(大学コンソーシアム熊本主催)」(R5.9.8、対象者1名、受講率100%) ※今年度は新規採用者がいなかったため、「新任教職員オリエンテーション」、「公立大学に関する基礎研修(公立大学協会主催)」に参加したプロパー職員なし <その他の研修> ・「公立大学の研究活動促進に資するための研修会(公立大学協会主催)」(R5.6.9、受講者1名) ・「科学研究費助成事業等説明会(独立行政法人日本学術振興会・文科省主催)」(R5.7.19、受講者1名) ・「令和5年度九州地区学生指導研修会(九州地区学生指導協議会主催)」(R5.8.31-9.1、対象者1名)」 他16件	

【中期目標の項目】
4 事務等の効率化・合理化に関する目標
 事務の簡素化・合理化を進めるとともに、効率的な事務処理を図る。

(中期計画の項目)
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための取組

(39) 現在の事務組織体制において、簡素化・合理化するもの並びに重点化するものを見定め、大学運営の効率化を図る。	(39) 事務の効率化を図るため、引き続き各所属に業務改善につながる取組みの実施を促し、事務の簡素化・合理化を進めるとともに、効率的な事務処理を図る。	(39) ・4～5月に業務の見直し・改善策を検討し、実施を行った(PDCAサイクルによる継続的改善。新たな業務改善事業の改善を含む)。 <R5年度目標(アクションプラン)> ①事務局全体の時間外勤務:対前年度比2.0%減 ②業務改善件数:8件 (継続的改善分1件、新規分4件、その他改善3件) ・9月～10月に中間フォローアップを行った。 ・2月に事務局長表彰を実施した。 ・3月に取組実績の確認・評価を行った。	
---	---	--	--

自己評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	個人評価の実施 2年に1回(中期計画期間)	—	教員の個人評価について、4つの評価領域(教育・大学運営・社会的活動・研究)による調査・点検・評価を実施しており、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	—
A	女性教員(常勤)比率20%以上(中期計画期間平均) ※H29年度実績:20.2%	29.30%	女性教員の比率を高める取組について、女性教員比率は29.3%(前年度27.6%)となっており、目標(20%)を上回っている。 また、教職員に男女共同参画や女性の活躍に関する情報発信を定期的に行うなど、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	—
A	プロパー職員1名あたりの学外研修受講回数 年1回以上(中期計画期間平均) ※H29年度実績:0.8回(延べ8回/10名)	1.2回 (延べ15回/12人)	プロパー職員の人材育成について、キャリアビジョンに応じた研修による能力の向上に努めているものと認められ、必須研修の受講率は100%を維持しており、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	—
A	①業務改善の件数 100件(中期計画期間累計) ②時間外勤務時間 職員1名あたり平均10%減(R5年度、H29年度比) ※H28年度実績:平均27.3時間(職員1名、1月あたり)	①8件 ※業務改善シート5件 ※R4その他改善3件 ※累計133件 ②約21.2時間/月 ※H29比約20.6%減(前年比約7.4%減)	大学運営の効率化について、各所属における業務改善に向け、年度目標(アクションプラン)を策定し、事務局全体の時間外勤務の縮減(前年度比約7.4%)を図った。 また、教職員・学生向けのITサポート情報をポータルサイトに掲載し、問い合わせ対応時間を削減する等の業務改善に取り組んでおり、事務の簡素化・効率化に努めていると認められる。 さらに、中間フォローアップや年度末の実績確認・評価等、PDCAサイクルに基づいた検討が行われており、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	—

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績
(iii) 「財務内容の改善に関する目標」 (中期目標の大項目)		
【中期目標の項目】		
1 自己収入の増加に関する目標 安定的な財政基盤を確立するため、授業料や外部教育研究資金等の自己収入の確保に努める。		
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組 (中期計画の大項目)		
(中期計画の項目)		
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための取組		
(40) 入学志願者数の高い水準を維持し、授業料の確実な徴収に努め、学生納付金の収入確保を図る。また、学生納付金については、社会状況の変化や他大学の動向等を総合的に勘案のうえ、必要に応じて改定する。	(40) ア. 入学志願者数の維持を図るためオープンキャンパスや進学相談会といった入試広報に取り組むとともに、入試内容において志願者増加に向けて改善等すべき点がないかの分析・検討等を行う。 イ. 滞納や徴収猶予、分納等の学生に、適時・適切に対応し、確実な徴収に努める。	(40) ア. オープンキャンパス、進学相談会、学内見学、高校訪問等の入試広報に取組とともに、熊本県高等学校進学指導連絡協議会との入試懇談会や新入生オリエンテーション、オープンキャンパス時のアンケート調査により入試内容に改善等すべき点がないかの分析・検討等を行った。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて開始したWebオープンキャンパスに加えて、事前予約制(人数制限なし)でオープンキャンパスを実施し、1,719名の参加があった。そのほか、出張講義においてもZoom等を活用して、積極的に実施し、これまで参加していなかった県外の進学相談会にも出席した。 <文学部> ・日本語日本文学の広報資料「ことのは」の令和4年度改訂版を、常時ダウンロードできるよう学科HPにアップロードした。また、熊本信愛女学院高等学校の国語科教員に複数回聞き取りを行い、日本語日本文学がどうあるべきかについて検討を深め、オープンキャンパス等で配布すべく、受験生の疑問(受験勉強の方法、文学部では何を学ぶのか、どのような就職先があるのか等)に回答したパンフレットを作成した。さらに、高森高校マンガ学科との提携を模索するために、同高校を訪問し、打ち合わせを行った(R.6.3.1)。 ・英語英米文学科では、学科HPを大学のHPに組み込む形で編集し直し、カリキュラムや教員の紹介を充実させ掲載した。Webオープンキャンパスにおいて学科紹介の動画を更新し掲載した。熊本北高校と八代高校への聞き取り調査の際に学科カリキュラムの紹介を行った(R5. 4.28, 5.17)。英語英米文学科の1年生の授業「Seminar for Cultural Literacy I」に、高大連携事業として熊本県立熊本北高等学校の生徒5名が参加した(R.5.7.12)。第一学院高等学校の学内見学の際、模擬授業を実施した(R5.7.20)。東陵高等学校での出張講義において講義の冒頭で学科紹介を行った(R5.9.21)。必由館高校の生徒2名が修士中間発表に出席した(R5.11.8)。 <環境共生学部> ・学部ホームページで学部の新しい情報を公開し、入試広報に取り組んだ。 ・令和4年度入試の総括及び令和5年度入試の方針・内容についてのFDを行い、入試内容において志願者増加に向けて改善等すべき点がないかの分析・検討を行った(R5.5.24、参加者26名、参加率90%)。 <総合管理学部> ・R6年度より導入される専攻制の紹介および学部の宣伝を様々な方法を通じて行った(県内高校2.3年生への広告入りノートの配布、学部ウェブサイトのリニューアル(専攻制紹介の動画の作成を含む)、オープンキャンパスおよび熊本県高等学校進学指導連絡協議会での説明)。Webオープンキャンパスのコンテンツの追加・更新および構成の変更を行った。出張講義6件、学内見学2件を実施した。 以上の入試広報に取り組んだが、検証指標としている「①学部志願者数平均 2,000名以上(中期計画期間平均)」について、令和6年度入学者選抜における学部志願者数は1,882名であった。 イ. ・授業料引落日や徴収猶予、分納の制度について、保護者への通知や大学ホームページ等を活用し周知を行った。 ・未納者数は12月末時点で11名(R4は14名)であったが、督促、除籍予告に加え継続的な電話催告の実施により、最終的な未納者は1名となった(除籍処分)。
(41) 教育や研究、地域貢献の維持・充実を図るための財政的基盤の強化として、外部資金の獲得に努める。	(41) 外部資金獲得のための支援策を引き続き実施する。	(41) コーディネーターが各種助成金等の情報を収集し、全教員に随時情報提供した(全教員向けは教職員ポータル(Share Point)を活用:75件)。 【参考:令和5年度外部資金総額】 180,561千円(受託・共同、助成・補助金、寄附金、科研費の総額) 67,785千円(上記の内、新規分)

自己評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
B	<p>①学部志願者数平均 2,000名以上(中期計画期間平均) ※H28～H29年度実績平均:2,268名</p> <p>②学納金の収納率 99.9%以上(中期計画期間平均) ※第2期中期計画期間実績(見込)平均:99.9%</p>	<p>①1,882名</p> <p>②99.9%</p>	<p>入学志願者数の水準維持について、進学相談会、高校訪問等の入試広報に加え、WebオープンキャンパスやZoomを活用した出張講義を行い、また、県外の進学相談会にも参加するなど、取組を堅実に実施したものと認められる。しかし、令和6年度入学者選抜における学部志願者数は1,882名と前年度(1,797名)から若干増加したものの、検証指標(2,000名)を下回ったため「課題」とする。 なお、学生納付金について、文書や電話での督促を行うなど適切な対応を行っている。</p>	課題
A	<p>外部資金の金額 現在の水準を確保(中期計画期間平均) ※H24～H28年度実績平均:94,608千円</p>	<p>180,561千円 (内新規67,785千円)</p>	<p>外部研究資金の獲得について、研究コーディネーターを活用し、各種助成金等の情報収集や教員への情報提供を行っている。 この結果、外部資金獲得件数が109件、実績額180,561千円(前年度比15,836千円増)となり、年度計画を「着実」に実施していると評価できる。</p>	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
(42) 熊本県立大学未来基金について、本学独自の教育研究活動を充実させるため、積極的に広報活動を行うとともに、効果的に活用する。	(42) ア. 熊本県立大学未来基金への寄付金を確保するため、ホームページや広報誌等での積極的な広報を行う。 イ. 本学の教育の質の向上に資する事業を実施する部局との連携を図り、効果的な活用につなげる。	(42) ア. ホームページや広報誌『春秋彩Vol.59』(11月発行)への掲載、新規チラシの作成及び配布、オンラインチャリティイベント「Giving Campaign 2023」(R5.6.20-25開催)による募集及び実績の広報により、3月末時点の令和5年度寄附金額は約1,169万円となった。その他、同窓会紫苑会から200万円の寄附があった。 イ. 学生への奨学金(198万円)の財源として活用した。 ・同窓会紫苑会奨学金 180万円 ・小辻梅子奨学金 18万円 また、「Giving Campaign 2023」寄附分は学生団体への活動支援(約60万円)として活用した。	
【中期目標の項目】			
2 経費の抑制に関する目標 既に実施している経費節減等の取組を検証しつつ、大学の業務全般についてより効率的な運営に努め、経費の抑制を図る。			
【中期計画の項目】			
2 経費の抑制に関する目標を達成するための取組			
(43) 将来にわたり健全な財政運営を継続するため、経費節減の取組を点検・改善するとともに、教職員への不断の意識づけにより、経費節減を促す等、効率的な運営及び経費の抑制を行う。	(43) エコ・アクションプランに基づき、社会情勢の状況を踏まえながら、電力使用量抑制のため大学全体での節電に努めるとともに、屋内外の照明のLEDへの移行等を進める。また、老朽化した空調設備の適切な維持補修などにより、環境に配慮した整備を行うとともに経費の抑制に取り組む。	(43) 令和5年度エコ・アクションプランを作成し、全教職員宛にメール等で周知した。また、前年度に続いて2日間(R5.8.14・8.15)をサマー・ECOデー(大学休業日)とし、エネルギー使用抑制に取り組んだ。 なお、電気使用量については、サークル活動等で使用する際には連絡をもらう等、無駄の削減に努め、令和4年度同時期比で1.5%、47千kwh(3,148千kwh→3,101千kwh)の減となった。電気料金は、燃料費調整単価の上昇が落ち着いたこともあり、令和4年度同時期比6.1%、4,797千円(78,615千円→73,818千円)の減となった。 都市ガス使用量については、大ホール系統熱源(冷温水発生機)の故障、改修工事に伴う1基体制での運用のため、令和4年度同時期比で14.6%、14千m3(95千m3→81千m3)の減となり、ガス料金は、29.7%、4,502千円(15,162千円→10,660千円)の減となった。 今後も適正な教育環境を保持しつつ、節電行動の促進や節電効果の高い機器への更新等により、電気使用量、ガス使用量の抑制を図る。 照明のLEDへの移行については、環境共生学部棟南棟・北棟・本部棟1階、文学部棟とグローバル棟の渡り廊下、講義棟1,2号館・グローバル棟・大学会館・図書館棟のエレベータ等の作業を完了した。	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	熊本県立大学未来基金のあり方の検討・見直し(R1年度まで)	—	熊本県立大学未来基金について、ホームページ、大学広報誌等での周知を図るとともに、新たに全国の大学等が参加するオンラインチャリティイベントにより、寄附金を確保しており、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	—
A	<p>①電力使用量 年間400万kwh以下(中期計画期間平均) ※チラー(空調)が稼動した場合のH24~H28年度推計値平均:年間402万kwh</p> <p>②ガス使用量 年間160千m3以下(中期計画期間平均) ※H28年度実績:年間166千m3</p>	<p>①310万kwh</p> <p>②130千m3</p>	効率的な運営及び経費の抑制について、令和5年度エコ・アクションプランを作成し、電気使用量については、削減努力により310万Kwh(前年度315万Kwh)に削減した。都市ガス使用量についても、81千m3(前年度95千m3)に削減し、いずれも、検証指標を達成しており、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	—

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
(iv) 「自己点検・評価及び情報提供に関する目標」 (中期目標の大項目)			
【中期目標の項目】			
1 評価の充実に関する目標 自己点検・評価を定期的の実施するとともに、第三者機関の評価を受け、これらの評価結果を教育研究や組織運営の改善に活用するという組織的なマネジメントサイクルを充実させる。			
IV 自己点検・評価及び情報提供に関する目標を達成するための取組 (中期計画の大項目)			
【中期計画の項目】			
1 評価の充実に関する目標を達成するための取組			
(44) 内部質保証の観点から、自己点検・評価を行い、外部評価である法人評価及び認証評価を受け、それらの結果を爾後の改善・向上につなげるとともに、適切に公表する。また、自己点検・評価に係る方針・体制を検証し、必要に応じ見直す。並びに、平成34年度に認証評価を受審し、次期(第4期)中期計画への反映を検討する。	(44) ア. 令和4年度計画に係る業務実績について、エビデンスに基づく自己点検・評価を行い公表する。また、その結果及び法人評価結果を踏まえて令和5年度計画の進行管理及び第4期中期計画の検討を行う。 イ. 令和4年度に受審した第三者機関の認証評価の結果を公表するとともに、必要に応じて第4期中期計画に反映させる。 ウ. 教育の内部質保証に係るチェックリストの運用状況や指導、指導した事項の実施状況の確認を行い、必要に応じて更なる改善等を図り、教育の質の向上に取り組む。	(44) ア. 自己点検・評価委員会において、令和4年度計画の業務実績について、エビデンスに基づく自己点検・評価を行い、教育研究会議、経営会議、理事会の審議を経て、その結果を大学ホームページで公表した。また、これに基づき『業務実績報告書』を作成して、熊本県が地方独立行政法人法に基づき設置する「熊本県公立大学法人評価委員会」に提出し、「年度計画を順調に実施している」と評価された。令和5年度計画の進行管理及び第4期中期計画・令和6年度計画の策定については、自己点検・評価結果及び法人評価結果を踏まえて行った。 イ. ・令和4年度に受審した認証評価の結果は、ホームページで公表するとともに、後年に向けても公開・保存するために冊子を作成して配布した。また、運営調整会議、教育研究会議、経営会議で報告することにより、共有した。 ・当該認証評価結果で課題とされた大学院の収容定員に対する在籍学生数比率関係については、対応方針を上記会議報告時に共有し、今後毎年度自己点検・評価委員会で進捗状況の確認を行うこととした。また、その事項については、令和5年度計画において進捗を管理するとともに、第4期中期計画に反映させた。 ウ. 内部質保証推進委員会において、教育の内部質保証に係るチェックリストを用いた各学部・研究科等の点検結果について協議を行った。特に、令和5年度より募集停止した文学研究科博士後期課程英語英米文学専攻においては、在籍しているすべての学生が修了するまでの間、教員組織の維持に努めること、文学部英語英米文学科のあり方検討スケジュールに合わせて、研究科についても検討することを指示した。	
【中期目標の項目】			
2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標 大学の組織運営及び教育研究活動等の実績等については、積極的に情報を公開・発信し、社会への説明責任を果たすとともに、大学の認知度を高める。			
【中期計画の項目】			
2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標を達成するための取組			
(45) 戦略的な広報により、特色ある教育研究の活動の取組とその成果を積極的に発信する。また、法人運営に関する重要な情報をわかりやすく公開・発信し、社会に対する説明責任を果たす。	(45) ア. 戦略的な広報活動を推進し、ホームページや各種冊子等様々な広報媒体を活用し、積極的に情報発信を行う。 イ. 社会に対する説明責任を果たすため、学校教育法に基づく教育情報や法人運営に関する情報の公表を適切に行う。	(45) ア. ・大学ホームページや『大学案内』、『大学概要』、広報誌『春秋彩』を活用して、教育研究や大学運営等の状況について広く情報発信を行った。 ・広報特集記事の作成を外委託し、専門のライター・カメラマンによる取材を実施して記事の充実を図るとともに、各種広報媒体での当記事活用等により業務の効率化を行った。 ・【新】白亜祭の様子を撮影したショート動画を作成し、YouTubeやSNSで発信した。 イ. 法令に基づく教育情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報をホームページで公開した。	

自己評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	①認証評価の受審(R4年度まで) ②自己点検・評価に係る方針及び体制の検証(R1年度まで)	①— ②—	自己点検・評価、外部評価について、令和4年度(2022年度)の業務実績評価、及び(公財)大学基準協会の認証評価結果を令和5年度計画及び第4期中期計画に反映させており、改善・向上に努めているものと認められる。 ※業務実績評価等では、大学院の収容定員に対する在籍学生数比率等が課題とされた。	-
A	ホームページでの広報及び報道機関への発信件数 150件以上(R5年度) ※H26～H28年度平均: 123件	387件(イベント等の開催通知: 70件、本学の教育研究活動等の発信: 277件、報道資料: 40件)	情報公開、情報発信について、外部委託によるHPの特集記事の充実、YouTubeやSNS等の活用により、発信件数は387件(前年度315件)となり、増加に努めている。 また、法令等に基づく情報の公表も適切に行っており <u>う</u> とともに、積極的にメディアなどへ情報提供を行うことで、報道(新聞)でも多数取り上げられていることから、年度計画に沿った取組を「 着実に 」実行していると評価できる。 <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; text-align: center;">委員の意見を踏まえ、「着実」に変更</div>	着実

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績
---------	---------	-----------

(v) 「その他業務運営に関する重要目標」 (中期目標の大項目)

【中期目標の項目】

1 施設設備の整備・活用等に関する目標
 既存の施設や設備の適正な維持管理、計画的な整備改修により良好な教育研究環境を保持するとともに、施設設備の有効活用を推進する。なお、整備改修に当たっては、バリアフリー・ユニバーサルデザイン、環境保全等に十分配慮する。

2 安全管理に関する目標
 (1) 学生の個人情報をはじめとする情報管理及びリスク管理を徹底する。
 (2) 自然災害や火災、設備事故等のあらゆる災害に備えて防災対策を強化するとともに、大学における事業継続計画 (BCP) を策定する。
 (3) 教職員の心身の健康保持増進に努め、快適な職場環境の形成を促進する。

3 人権に関する目標
 人権尊重に関する啓発を推進し、人権が不当に侵害され、良好な教育・研究・職場環境が損なわれることのないよう、全学的な取組を進める。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組 (中期計画の大項目)

(中期計画の項目)

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための取組

(46) 新たな施設設備保全計画や中期的な機器更新計画等に基づき、施設設備の適正な維持管理と計画的な整備改修により、長寿命化に努め、良好な教育研究環境を保持する。また、維持改修等に当たっては、安全性の確保と可能な限りバリアフリー・ユニバーサルデザイン、環境保全等に配慮する。	(46) 施設設備保全計画、機器更新計画に基づき、優先度の高い設備を抽出し、計画的に改修工事を進める。	(46) 施設設備保全計画、機器更新計画に基づき、改修・更新の優先度の高いものを予算化し、維持改修工事等に取り組む。併せて、学内の環境保全等に努める。 令和5年度に実施した主な工事は以下のとおり。 ①講義棟2号館他空調設備 (AHU等) 改修工事 (R5.5月竣工) ②大ホール系統空調設備 (吸収式冷温水機) 改修工事 (R5.10月工事契約締結、R6.3月竣工) ③長寿命化改修 (建築) 工事 (第1クラブ室・第2クラブ室の補修) (R5.12月再入札 (入札参加者無し)、R6.3月 分割して随意契約、R6.3月竣工) ④学内施設セキュリティ向上事業 (オートロック) (R6.3月文学部棟1~3階発注、R6.3月竣工)
---	---	---

(中期計画の項目)

2 安全管理に関する目標を達成するための取組

(47) 個人情報の保護や学内の情報資産の保全のため、組織の見直しを行うとともに、啓発事業や運用管理等の情報セキュリティ対策を強化する。	(47) ア. 情報ネットワークの適切な取扱いの徹底を図るため、情報セキュリティポリシー等をもとに、教職員に対する情報セキュリティ研修を必須研修として実施する。 イ. 情報セキュリティ意識の醸成を行うため、学生に対する情報セキュリティ啓発キャンペーンを実施する。 ウ. 教職員の情報セキュリティ対策の正当性を確認するため、情報セキュリティチェックデーを実施する。	(47) ア. 教職員を対象とした情報セキュリティ研修会をオンラインで9月に実施しサイバーセキュリティの動向や基本的対策の周知情報ネットワークの適切な取扱いの徹底を図った (対象者226名、受講済率100%)。 イ. 学生を対象にした啓発キャンペーンを実施した (R5.11.1-12.8)。 ウ. 情報セキュリティチェックデーを実施し、セキュリティ対策の点検及び現場への定着を図った。 1回目: R5.6.26-7.10、2回目: R5.11.20-12.11に実施した。
--	---	--

(48) 熊本地震の経験を踏まえ、大学施設・設備の耐震・防災的観点からの維持管理を推進し、防災資材の備蓄充実や事業継続計画 (BCP) の策定、避難訓練や安全管理の啓発等、防災対策を強化する。	(48) ア. 備蓄防災資材・食糧について、必要数を充足するよう更新を行う。 イ. 国・県の方針を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症の対応方針」等の適切な見直しを行う。 ウ. 防災訓練を引き続き実施するとともに、熊本市等との大規模災害時の連携体制充実を図る。	(48) ア. 備蓄食料のうち、賞味期限間近の備蓄 (ビスコ700缶 (令和6年1月) の更新を行った)。 イ. 国が新型コロナウイルス感染症法の位置づけを「5類感染症」に変更したことから、R5.5.8をもって「新型コロナウイルス感染症に対する対応方針」を廃止した。 ウ. 防災訓練 緊急地震速報発令を想定しての初動対応、避難行動、消火器を使用した初期消火活動等の防災訓練を実施した (R5.11.6)。 ・熊本市等をはじめとした地域との連携体制の充実 令和5年度熊本市震災対応実動訓練に参加 (R5.11.19)
--	---	--

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	施設設備保全計画を踏 まえた年度計画上の施 設設備の整備率 100% (※金額ベース(入札残 を除く))(中期計画期間) ※H28年度実績:83.4% (地震により一部中止)	100%	施設整備の適正な維持管理と計画的な整備改 修について、施設設備保全計画、機器更新計画 に基づき、優先度の高い設備を対象に計画的に 改修工事を実施しており、年度計画に沿った取 組を実行していると評価できる。	-
A	情報セキュリティ研修会 の受講率 100%(毎年 度) ※H28年度実績:100%	100%	情報セキュリティ対策の強化について、教職員を 対象とした研修会を開催するとともに、学生向け として、「情報セキュリティの教科書」を作成し、 啓発キャンペーンにより周知する等、情報セキュ リティに係る制度の周知や啓発に取り組んでい る。 また、情報セキュリティチェックデーを設け、定期 的にセキュリティ対策の点検を行うなど、年度計 画に沿った取組を「着実」に実行していると評価 できる。	着実
A	事業継続計画(BCP)の 策定(R1年度まで)	—	防災対策の強化等について、備蓄食料の更新、 防災訓練等を行っており、年度計画に沿った取 組を実施していると評価できる。	-

第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度業務実績	
(49)教職員の心身の健康相談の実施や健康管理に関する意識啓発活動により、快適な職場環境づくりを進める。	(49) ア. 衛生委員会を毎月開催し、必要に応じた施策等の見直しを行う。 イ. 健康管理等に係る研修会を実施する。	(49) ア. 衛生委員会を毎月開催し、職員の労働安全衛生に関する事項についての審議を行った。また、関連情報についても、積極的に委員会内及び学内に情報提供した。 イ. 健康管理等に係る研修を実施(R5.12.1-12.28、外部講師講演、オンデマンド研修、受講者104名)。 「ホントは怖い睡眠不足～パフォーマンスを上げる睡眠マネジメント～」 講師：日赤熊本健康管理センター 保健師 東由依氏	
(中期計画の項目)			
3 人権に関する目標を達成するための取組			
(50)学生及び教職員に対して、様々なハラスメント等の人権侵害に関する啓発を行うとともに、相談体制の周知・充実に取り組む。	(50)最近のハラスメント動向等を踏まえて、人権研修会の実施や相談体制の周知に取り組む	(50) ・4月に学内のハラスメント相談員及び学外の相談員についてメール及び学内掲示板にて教職員及び学生に広く周知を行うとともに、ハラスメントに関するアンケートを実施しハラスメントの実態を把握した(R5.8.29アンケート結果をHPIに掲載)。 ・相談員や所属長等向けのハラスメント相談対応研修を実施した(R5.6.1-6.22、オンデマンド研修、受講率100%)。 ・全教職員を対象とした人権研修会は必修研修とし、相談員や相談体制を再度周知するとともに、今年度はアカデミックハラスメントに焦点を当てた研修を実施した(R5.11.1-R5.11.30、オンデマンド研修、対象者227名、受講率100%)。	

自己 評価	大学からの聞き取り記載		事務局案	
	検証指標	R5年度(2022年度)実施状況	評価委員会コメント	評価
A	ストレスチェックの提出率 80%以上(中期計画期間 平均) ※H28年度実績:77.6%	92.40%	教職員の心身の健康管理等について、衛生委員会の開催や教職員向けの研修に継続的に取り組んでおり、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	-
A	効果的な研修体制の検討・見直し、実施(H30年度まで)	—	ハラスメント等の人権侵害に関する啓発等について、アンケートによる実態の把握、相談員や教職員向けの研修実施等に継続的に取り組んでおり、年度計画に沿った取組を実施していると評価できる。	—

●その他業務運営に関する事項

中期計画		年度計画		年度計画に係る実績																																																																																																																						
(中期計画の項目) VI 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																																																										
1 予算	平成30年度~令和5年度 予算 (単位:百万円)	令和5年度(2023年度) 予算 (単位:百万円)	令和5年度(2023年度) 決算 (単位:百万円)																																																																																																																							
収入	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>授業料収入</td><td></td><td>6,449</td></tr> <tr><td>入学金収入</td><td></td><td>836</td></tr> <tr><td>検定料収入</td><td></td><td>240</td></tr> <tr><td>受託研究等収入</td><td></td><td>270</td></tr> <tr><td>寄附金収入</td><td></td><td>89</td></tr> <tr><td>補助金等</td><td></td><td>196</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td></td><td>6,172</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td></td><td>242</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td></td><td>197</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>14,691</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	授業料収入		6,449	入学金収入		836	検定料収入		240	受託研究等収入		270	寄附金収入		89	補助金等		196	運営費交付金		6,172	雑収入		242	目的積立金取崩		197	計		14,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>授業料収入</td><td></td><td>980</td></tr> <tr><td>入学金収入</td><td></td><td>125</td></tr> <tr><td>検定料収入</td><td></td><td>41</td></tr> <tr><td>受託研究等収入</td><td></td><td>91</td></tr> <tr><td>寄附金収入</td><td></td><td>10</td></tr> <tr><td>補助金等</td><td></td><td>43</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td></td><td>1,424</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td></td><td>39</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td></td><td>137</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,890</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	授業料収入		980	入学金収入		125	検定料収入		41	受託研究等収入		91	寄附金収入		10	補助金等		43	運営費交付金		1,424	雑収入		39	目的積立金取崩		137	計		2,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>授業料収入</td><td></td><td>997</td></tr> <tr><td>入学金収入</td><td></td><td>120</td></tr> <tr><td>検定料収入</td><td></td><td>33</td></tr> <tr><td>受託研究等収入</td><td></td><td>147</td></tr> <tr><td>寄附金収入</td><td></td><td>18</td></tr> <tr><td>補助金等</td><td></td><td>43</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td></td><td>1,390</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td></td><td>30</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td></td><td>51</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,828</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	授業料収入		997	入学金収入		120	検定料収入		33	受託研究等収入		147	寄附金収入		18	補助金等		43	運営費交付金		1,390	雑収入		30	目的積立金取崩		51	計		2,828																				
区	分	金額																																																																																																																								
授業料収入		6,449																																																																																																																								
入学金収入		836																																																																																																																								
検定料収入		240																																																																																																																								
受託研究等収入		270																																																																																																																								
寄附金収入		89																																																																																																																								
補助金等		196																																																																																																																								
運営費交付金		6,172																																																																																																																								
雑収入		242																																																																																																																								
目的積立金取崩		197																																																																																																																								
計		14,691																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																								
授業料収入		980																																																																																																																								
入学金収入		125																																																																																																																								
検定料収入		41																																																																																																																								
受託研究等収入		91																																																																																																																								
寄附金収入		10																																																																																																																								
補助金等		43																																																																																																																								
運営費交付金		1,424																																																																																																																								
雑収入		39																																																																																																																								
目的積立金取崩		137																																																																																																																								
計		2,890																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																								
授業料収入		997																																																																																																																								
入学金収入		120																																																																																																																								
検定料収入		33																																																																																																																								
受託研究等収入		147																																																																																																																								
寄附金収入		18																																																																																																																								
補助金等		43																																																																																																																								
運営費交付金		1,390																																																																																																																								
雑収入		30																																																																																																																								
目的積立金取崩		51																																																																																																																								
計		2,828																																																																																																																								
支出	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>教育研究経費</td><td></td><td>10,934</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td>3,487</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td></td><td>270</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>14,691</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	教育研究経費		10,934	一般管理費		3,487	受託研究費等		270	計		14,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>教育研究経費</td><td></td><td>2,006</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td>793</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td></td><td>91</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,890</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	教育研究経費		2,006	一般管理費		793	受託研究費等		91	計		2,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>教育研究経費</td><td></td><td>1,909</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td>737</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td></td><td>147</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,793</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	教育研究経費		1,909	一般管理費		737	受託研究費等		147	計		2,793	<p>※決算額は、それぞれの欄の金額を個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。 [人件費] 期間中総額1,559百万円を支出する。(退職手当は除く。)</p>																																																																									
区	分	金額																																																																																																																								
教育研究経費		10,934																																																																																																																								
一般管理費		3,487																																																																																																																								
受託研究費等		270																																																																																																																								
計		14,691																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																								
教育研究経費		2,006																																																																																																																								
一般管理費		793																																																																																																																								
受託研究費等		91																																																																																																																								
計		2,890																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																								
教育研究経費		1,909																																																																																																																								
一般管理費		737																																																																																																																								
受託研究費等		147																																																																																																																								
計		2,793																																																																																																																								
2 収支計画	平成30年度~令和5年度 収支計画 (単位:百万円)	令和5年度(2023年度) 収支計画 (単位:百万円)	令和5年度(2023年度) 収支計画(実績) (単位:百万円)																																																																																																																							
費用の部	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>経常費用</td><td></td><td>14,318</td></tr> <tr><td>業務費</td><td></td><td>12,310</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td></td><td>3,249</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td></td><td>270</td></tr> <tr><td>役員人件費</td><td></td><td>378</td></tr> <tr><td>教員人件費</td><td></td><td>6,000</td></tr> <tr><td>職員人件費</td><td></td><td>2,413</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td>696</td></tr> <tr><td>財務費用</td><td></td><td>90</td></tr> <tr><td>雑損</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td>1,222</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	経常費用		14,318	業務費		12,310	教育研究経費		3,249	受託研究費等		270	役員人件費		378	教員人件費		6,000	職員人件費		2,413	一般管理費		696	財務費用		90	雑損		0	減価償却費		1,222	臨時損失		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>経常費用</td><td></td><td>2,743</td></tr> <tr><td>業務費</td><td></td><td>2,342</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td></td><td>655</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td></td><td>91</td></tr> <tr><td>役員人件費</td><td></td><td>71</td></tr> <tr><td>教員人件費</td><td></td><td>983</td></tr> <tr><td>職員人件費</td><td></td><td>542</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td>165</td></tr> <tr><td>財務費用</td><td></td><td>15</td></tr> <tr><td>雑損</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td>221</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	経常費用		2,743	業務費		2,342	教育研究経費		655	受託研究費等		91	役員人件費		71	教員人件費		983	職員人件費		542	一般管理費		165	財務費用		15	雑損		0	減価償却費		221	臨時損失		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>経常費用</td><td></td><td>2,889</td></tr> <tr><td>業務費</td><td></td><td>2,452</td></tr> <tr><td>教育研究経費</td><td></td><td>752</td></tr> <tr><td>受託研究費等</td><td></td><td>130</td></tr> <tr><td>役員人件費</td><td></td><td>72</td></tr> <tr><td>教員人件費</td><td></td><td>995</td></tr> <tr><td>職員人件費</td><td></td><td>502</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td>143</td></tr> <tr><td>財務費用</td><td></td><td>22</td></tr> <tr><td>雑損</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td><td>273</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td></td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	経常費用		2,889	業務費		2,452	教育研究経費		752	受託研究費等		130	役員人件費		72	教員人件費		995	職員人件費		502	一般管理費		143	財務費用		22	雑損		1	減価償却費		273	臨時損失		0		
区	分	金額																																																																																																																								
経常費用		14,318																																																																																																																								
業務費		12,310																																																																																																																								
教育研究経費		3,249																																																																																																																								
受託研究費等		270																																																																																																																								
役員人件費		378																																																																																																																								
教員人件費		6,000																																																																																																																								
職員人件費		2,413																																																																																																																								
一般管理費		696																																																																																																																								
財務費用		90																																																																																																																								
雑損		0																																																																																																																								
減価償却費		1,222																																																																																																																								
臨時損失		0																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																								
経常費用		2,743																																																																																																																								
業務費		2,342																																																																																																																								
教育研究経費		655																																																																																																																								
受託研究費等		91																																																																																																																								
役員人件費		71																																																																																																																								
教員人件費		983																																																																																																																								
職員人件費		542																																																																																																																								
一般管理費		165																																																																																																																								
財務費用		15																																																																																																																								
雑損		0																																																																																																																								
減価償却費		221																																																																																																																								
臨時損失		0																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																								
経常費用		2,889																																																																																																																								
業務費		2,452																																																																																																																								
教育研究経費		752																																																																																																																								
受託研究費等		130																																																																																																																								
役員人件費		72																																																																																																																								
教員人件費		995																																																																																																																								
職員人件費		502																																																																																																																								
一般管理費		143																																																																																																																								
財務費用		22																																																																																																																								
雑損		1																																																																																																																								
減価償却費		273																																																																																																																								
臨時損失		0																																																																																																																								

収益の部	14,318
経常収益	14,318
授業料収益	6,442
入学金収益	836
検定料収益	240
受託研究等収益	270
寄附金収益	89
運営費交付金収益	5,621
補助金等収益	196
雑益	242
資産見返運営費交付金戻入	280
資産見返補助金等戻入	73
資産見返寄附金戻入	25
資産見返物品受贈額戻入	4
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

収益の部	2,684
経常収益	2,684
授業料収益	1,134
入学金収益	125
検定料収益	41
受託研究等収益	91
寄附金収益	10
運営費交付金	1,137
補助金等収益	43
雑益	39
資産見返運営費交付金戻入	51
資産見返補助金等戻入	9
資産見返寄附金戻入	3
資産見返物品受贈額戻入	1
臨時利益	0
純利益	▲59
目的積立金取崩額	59
総利益	0

収益の部	5,089
経常収益	2,961
授業料収益	1,136
入学金収益	136
検定料収益	33
受託研究等収益	169
寄附金収益	17
運営費交付金	1,390
補助金等収益	50
雑益	30
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返補助金等戻入	0
資産見返寄附金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	0
臨時利益	1,308
資産見返運営費交付金戻入	19
資産見返寄附金戻入	801
資産見返物品受贈額戻入	2,200
純利益	2,200
目的積立金取崩額	51
総利益	2,251

※決算額は、それぞれの欄の金額を個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。
 ※令和5年度に会計基準改定が行われ、従前、貸借対照表の負債に計上されていた「臨時利益」に計上されることとなった。そのため、純利益及び総利益が大幅に増加しているが、上記減価償却費等(2,200百万円)を除くと、純利益は0百万円、総利益は51百万円となる。

3 資金計画	平成30年度～令和5年度	資金計画 (単位：百万円)
資金支出	15,084	
業務活動による支出	12,992	
投資活動による支出	756	
財務活動による支出	929	
次期中期目標期間への繰越金	407	
資金収入	15,084	
業務活動による収入	14,494	
授業料収入	6,449	
入学金収入	836	
検定料収入	240	
受託研究等収入	270	
寄附金収入	89	
運営費交付金による収入	6,172	
補助金等収入	196	
雑収入	242	
投資活動による収入	0	

3 資金計画	令和5年度(2023年度)	資金計画 (単位：百万円)
資金支出	3,403	
業務活動による支出	2,462	
投資活動による支出	197	
財務活動による支出	172	
翌年度への繰越金	572	
資金収入	3,403	
業務活動による収入	2,754	
授業料収入	980	
入学金収入	125	
検定料収入	41	
受託研究等収入	91	
寄附金収入	10	
運営費交付金による収入	1,425	
補助金等収入	43	
雑収入	39	
投資活動による収入	0	

3 資金計画(実績)	令和5年度(2023年度)	資金計画(実績) (単位：百万円)
資金支出	3,630	
業務活動による支出	2,400	
投資活動による支出	211	
財務活動による支出	159	
翌年度への繰越金	861	
資金収入	3,630	
業務活動による収入	2,756	
授業料収入	997	
入学金収入	120	
検定料収入	33	
受託研究等収入	127	
寄附金収入	18	
運営費交付金による収入	1,390	
補助金等収入	42	
雑収入	29	
投資活動による収入	0	

財務活動による収入 前期中期目標期間からの繰越金	0 590	投資活動による収入 財務活動による収入 前年度からの繰越金	0 649	投資活動による収入 財務活動による収入 前年度からの繰越金	0 874
※決算額は、それぞれの欄の金額を個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。					
(中期計画の項目)					
Ⅳ 短期借入金金の限度額					
1 短期借入金金の限度額 3億円		1 短期借入金金の限度額 3億円		1 該当なし	
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れられることが想定される。		2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れられることが想定される。		2 該当なし	
(中期計画の項目)					
Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					
なし。					
(中期計画の項目)					
Ⅵ 剰余金の使途					
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。		決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。		なし。	
(中期計画の項目)					
Ⅶ その他					
1 施設・設備に関する計画		施設・設備の内容 予定額(百万円) 総額 756	施設・設備の内容 予定額(百万円) 総額 242	施設・設備の内容 実績額(百万円) 総額 211	財源 運営費交付金、自己収入
2 人事に関する計画 Ⅱ「業務運営の改善に関する目標を達成するための取組」の3「人事の適正化に関する目標を達成するための取組」に記載のとおり		施設・設備の内容 運営費交付金、自己収入	施設・設備の内容 運営費交付金、積立金	施設及び教育研究機器等の更新	運営費交付金、自己収入
3 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。		3 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。		3 51百万円 教育研究の質の向上に係る各種費用	
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし。		4 なし。		4 なし。	

「運営費交付金債務及び当期繰替額の明細」

1 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金		当期振替額		期末残高
		当期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
R5	-	1,390	1,390	-	1,390	-

(注)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

業務達成基準による振替額	区分	金額		内訳
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	189	-	①費用進行基準を採用した事業等：授業料減免分及び退職給付 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：189 (人件費：189) ③地方独立行政法人会計基準第79<注62>による収益計上額：0
	資産見返運営費交付金	-	-	
	資本剰余金	-	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,200	-	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,200 (人件費：1,002、教育研究経費：198)
	資産見返運営費交付金	-	-	
	資本剰余金	-	-	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替	合計	1,390	-	該当なし

(注)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発理由及び収益化等の計画	
		業務達成基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務に係る分
R5	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 年度毎に作成。